

埼環協10年史

埼玉県環境計量協議会



埼環協10年史

埼玉県環境計量協議会



ご 挨拶

埼玉県環境計量協議会

会 長

樋 上 倫 久

埼玉県環境計量協議会の創立10周年を記念して本誌の発刊に至りました。ここに皆様とともに喜びできますこと深く感謝申し上げます。

本誌の巻頭には常々ご指導を賜っております元環境庁長官土屋義彦様、埼玉県知事畑和様をはじめ、直接の関係ご当局の方々からのご祝辞を頂戴しこの上ない光栄と存じここに厚く御礼申し上げます。

本会発足の時期はわが国の高度成長下のさ中であり、各種環境汚染の浮上による公害防止諸施策の推進とともに、計量法の改正、環境計量証明事業の登録制実施と業界の足並みもそろって動き出したころでありました。以来10年、関係ご当局の直々のご指導を戴き、会員一同はともに社会環境の保全に係わる測定分析検査の計量証明業務を担当致していささかなりとも公害防止、環境保全に寄与できましたことと信じております。

年月の移り変わりは社会情勢の進展とともに、会員事業所の実施する業務対象項目も逐次に変遷し、時代に即する環境計量技術を取り入れ新鋭科学計測機器を駆使して、適切な業務運営が進められており、傘下の各事業所ともそれぞれ充実発展の途にあることは、会員の皆様とともに喜びにたえません。

近時産業生産に伴う活動には新しい環境汚染の要素を含み、快適環境たるアメニティを目指す社会のため、広く地球環境への配慮をも含めて、業界が率先、積極的に努力をなし、関連する諸活動を通じて会員事業者の適正な社会的評価とその位置づけが得られることを願っております。会員一同はこのためより協調をすすめ発展とより広い活躍のための新技術を開拓し、環境計量の本旨を成し遂げたいと念じております。

今後とも関係ご当局の変わらざるご高配とご指導を賜り、関係各位のご交誼をここにお願い申し上げまして本記念誌発刊のご挨拶といたします。

目 次

1. ご挨拶	・ 埼環協会長	樋上倫久
2. 祝辞	・ 埼玉県知事	畑 和 …………… 1
	・ 参議院自由民主党議員会長 自由民主党埼玉県連会長	土屋義彦 …………… 2
	・ 埼玉県環境部長	朝日信夫 …………… 3
	・ 埼玉県商工部長	拓植英夫 …………… 4
	・ 埼玉県計量検定所々長	根岸昭男 …………… 5
	・ (社)日本環境測定分析協会々長	荒木 峻 …………… 6
3. 埼環協創立10周年記念式典		7
4. 回想	(1)元埼玉県計量検定所次長	飯田正光 …………… 9
	(2)会 長	樋上倫久 …………… 10
	(3)元事務局長	金子総吉 …………… 11
	(4)元副会長	中山和春 …………… 12
	(5)副 会 長	広瀬一豊 …………… 13
	(6)理 事	横倉清治 …………… 14
	(7)理 事	寺木志郎 …………… 15
	(8)副 会 長	萩原美澄 …………… 16
	(9)副 会 長	酒井 優 …………… 17
5. 回想のアルバム		18
6. 10年の歩み		22
7. 協議会設立の経緯		30
8. 埼環協の概要		32
9. 埼環協の活動		42
10. 埼環協年史		54
11. 会員名簿		58
12. 事業所紹介		60
13. あとがき		78
14. 10年史編集委員名簿		79

賛助広告



祝 辞

埼玉県知事 畑 和

埼玉県環境計量協議会が設立10周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

皆様の協議会は、環境計量に関する技術の向上と環境計量証明事業の正しい発展を図ることを目的として、昭和52年に設立され、以来10年、社会経済情勢や生活環境の変化の中で、計量技術の研究、向上や、大気汚染・水質汚濁の測定、分析、計量技術の維持向上に中心的な役割を果たされてこられました。

このたび、協議会の皆様が10周年記念事業として「埼玉県環境計量協議会記念誌」を刊行されますことは、この間の歩みを振り返り、これからの発展の礎を築く誠に意義深いことであります。

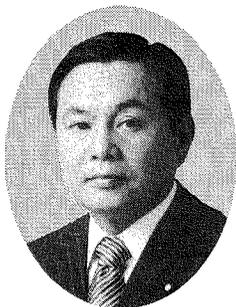
県では、21世紀に視点を置いた明日の埼玉づくりを推進し、県民の皆さんが真にふるさととして愛し、誇り得るような魅力と風格のある郷土、快適で住みよい豊かな埼玉を築いてまいるべく、積極的な施策を推進しております。

特に、産業の分野では「高い技術による産業の振興と就業の場の充実」、また、環境の分野では「郷土の安全を高め、快適で住みよい環境づくり」を目標といたしまして、産業振興と環境保全との調和を図りながら、活力ある地域社会の創造を考えております。

そして、こうした地域社会を確立し、県民の皆さんの安定した生活と環境を確保するためには県民すべての参加と協力が欠かせません。

幸い、皆様のお仕事は環境保全の立場から県民の健康を守り、生活、文化の向上に多大の貢献をされておるところでございまして、お仕事を通して、今後とも県政の推進にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

埼玉県環境計量協議会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝、ご繁栄を祈念し、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

参議院自由民主党議員会長
自由民主党埼玉県連会長

土屋 義彦

埼玉県環境計量協議会が創立10周年を迎えて記念誌を発刊されるに至りましたことを心からお喜び申し上げます。創立当時は日本経済の発展期でもあり、公害防止に関する諸施設が実施にうつされて、業界におかれましては、大気汚染、水質汚濁等の防止にかかわる測定分析検査が本格的に活動を始めたきわめてご苦勞の多かった第1歩ではなかったかと推察を申し上げます。

しかるに、会長樋上倫久氏をはじめとして歴代の協議会役員の皆様の献身的なご努力と会員各位の深いご理解、ご協力によって地域環境の保全、公害防止に不可欠な環境測定業務を推進され、あわせて会員組織の充実強化をはかりつつ今日のような環境改善業務の進展を見るに至りましたことは、まことにご同慶の至りであり、今日までの関係各位のご苦勞に対しあらためて心から敬意を表する次第であります。

特に埼玉県環境計量協議会におきましては、環境測定分析業務に関する積極的な態度と、新技術の導入、会員相互の協調などを通じて社会環境の保全につくされたことは、地域社会の発展とともに今日の我が国の繁栄にもつながるものがあることを確信いたしております。

本協議会が10年の歴史のうえに記念すべき節目を新たな出発点とし、さらに今後なお一層の発展を遂げられますようにご祈念申し上げまして私のお祝いのことばといたします。



10周年記念を迎えるにあたり

埼玉県環境部長 朝日信夫

埼玉県環境計量協議会が創立10周年の記念すべき年を迎えられましたことに対しまして、心からお喜びを申し上げます。

貴協議会は、創立以来、環境計量の技術の向上をはかるため、幾多の研修会や研究会を重ね、会員の資質を高めるとともに、多大な成果を残されております。本県の環境行政に対しまして、環境中の汚染物質の測定分析という環境保全のうえで最も重要な業務を通じ、積極的に御協力をいただいております。会員の皆様の御努力に対しまして深く敬意と謝意を表する次第であります。

さて、環境行政は、今大きな転換期を迎えようとしております。御承知のとおり公害の形態が、従来の産業型公害から都市・生活型公害へと変化し、環境問題はより複雑かつ多様化をしております。

かつて、高度経済成長の過程におきましては、環境汚染と自然破壊が進行し、それに伴い、国民の環境に対する関心も急速に高まり、環境の保全・回復をはかることが緊急の課題とされてきました。

本県でも、昭和37年に埼玉県公害防止条例を制定し、県民の期待に応えるべく公害に対する規制の強化や工場、事業場に対する公害防止の指導を期してきたところであり、その結果関係者の努力とも相まって、公害の状況は、一時期に比べるとかなり改善されてまいりました。

これに対し、近年の傾向としては、国民の生活様式の変化や消費の拡大ともなっており、生活雑排水による河川の汚濁、生活ゴミの増大によるゴミ処理問題、自動車による大気汚染や騒音問題などいわゆる都市・生活型公害が環境問題の新たな問題としてクローズアップされてきております。

環境庁の環境教育懇談会でも、「現代を都市・生活型公害が表にはっきり出てきた時代、車の排気ガスや生活雑排水のように一人ひとりが公害の加害者でもあり、被害者でもある時代としてとらえ、真の環境問題の解決には個々人の理解が欠かせない」としております。

ゆとりやうるおいのある快適でより質の高い環境を創造してゆくためには、多くの問題を克服しなければならないと存じます。河川の浄化、大気汚染・交通公害・新たな化学物質等による汚染の防止、緑の保全及び意識啓発など、どれひとつとして容易なものはありません。しかし、環境は人類が生存するうえで最も重要な基盤であるという認識のもとに、環境行政を積極的に推進してまいりたいと考えておりますので、今後とも、本県の環境行政の推進につきましましては、会員の皆様の御理解と御支援を切にお願いする次第であります。

最後に、貴協議会のますますの御発展と会員の皆様の御活躍を祈念いたしまして御挨拶いたします。



祝 辞

埼玉県商工部長 柘植英夫

埼玉県環境計量協会が設立10周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

また、本県計量行政につきましては、日ごろ格別の御支援、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

我が国の計量に関する制度は、長い歴史と伝統を持ち、その時々^の社会情勢の変化や科学技術の進歩に対応し、幾たびかの変遷をへてきておりますが、経済生活あるいは社会生活を営むうえで基本的な制度の一つであり、今日のように経済や社会が大きく変革しつつあるとき、その果たす役割は極めて大きいものがあります。

御案内のとおり、近年、私たちを取り巻く環境を守るため、大気汚染、水質汚濁、騒音などに関して公害防止関係法による種々の規制がされ、これに伴い公害計測機器の信頼性の保証などの面から、計量行政における環境計量の重要性が認識されてまいりました。

こうした社会的な要請のもとに、計量法も昭和26年に制定されて以来数度にわたる改正を経て、昭和50年3月には環境計量器の検定制度、環境計量士制度、環境計量証明事業者の登録制度が創設され、環境計量について行政施策の充実が図られました。

これを受けて皆様はいち早くお互いに共通する諸問題を研究され、環境計量に関する技術の向上と会員相互の協調を図り、環境計量証明事業の円滑公平かつ適確な運営を目的として「埼玉県環境計量協会」を昭和52年11月に設立し、以来10年、多様化、高度化する環境計量に対応した技術の習得に努められ、計量証明事業の信頼性の確保に向け、会長さんをはじめ、会員の皆様が大きな努力をされてきたことに対し深く敬意を表します。

県では、優れた自然条件やおう盛な活力を基盤に、自立性の高い、しかも魅力と風格の有る住みよい埼玉づくりを目指して、「ユーアンドアイプラン」や「テクノグリーン構想」を推進しておりますが、皆様の環境計量のお仕事は、産業の振興と環境の保全との調和を図るうえで極めて重要であり、とりわけ貴会は行政機関や関連団体との連絡のかなめとなっており、たいへん貴重な存在でございます。

貴会は計量技術向上のため、今日まで研修会や研究発表会など多彩な事業を実施されておりますが、会員相互の連携と事業活動をさらに強化されまして、引き続き県商工行政の推進に御協力を賜りますとともに、10周年を契機といたしまして、あらたな飛躍を祈念し祝辞といたします。



創立10年を祝して

埼玉県計量検定所

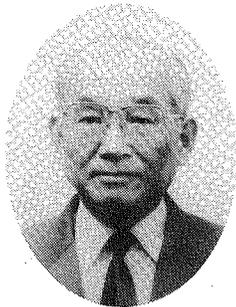
所長 根岸 昭 男

埼玉県環境計量協議会がこのたび10周年を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

顧みますと、日本の経済が貿易の自由化から資本の自由化へと開放体制へ進むなかで政府の高度経済成長の政策を背景に企業や工場等の稼働が活発となると共に、工場、事業場から排出される環境汚染が国民生活に大きな影響を及ぼす様になり、有害物質等の適正化が社会情勢に於いて強く要請されるようになったとき、公害防止対策が施こされ、必然的に環境測定や分析を伴う環境計量の重要性が大きくクローズアップされることになりました。このような時代の背景のもとに計量行政におかれましても公害防止の基本的条件として、公害計測の精度向上が緊急の課題となり、又消費者保護の観点から適正な計量の実施の推進強化を図ることが要請されました。すでに各企業等で公害計測を実施している事業場を含め民間の分析業者に対し環境計量証明事業者の事業登録制が昭和50年3月に法規制となったところであります。

環境計量証明事業者は、第三者機関として有害物質等の計測を適正に実施する社会的責務を自覚し業務を行うものでありますが環境計量証明登録事業者の世論の結集の場と測定技術の向上の場として、昭和52年に埼玉県環境計量協議会を発足されたものであります。これ以来10余年の長きにわたり、幾多の環境問題の変遷に対処し、数々の苦難に遭遇されながらも、よくこれらを打開され会員各位の力強い結束のもとに常に時代のニーズに対処し、分析値のクロスチェックをはじめ、生活環境に係る浄化槽の管理、排水処理の研究又工場から発生するばい煙測定の自動化等の研究など諸活動を展開され、埼玉県の環境分析業界として、揺るぎない地位を築かれ、計量界にも多大な貢献をしておられることに対し敬意を表すほかありません。

首都圏における埼玉県は重要な位置にあって人口急増とあいまって、環境問題も新たな難問に出合うかも知れませんが、10周年を節目にさらに新しい飛躍をめざし邁進すると共に、地域社会の信頼と支持をさらに集め適正な計量の実施を確保されますことを祈念いたしますと共に貴協議会の益々のご発展を心からお祈りいたします。



祝 辞

(社)日本環境測定分析協会

会 長 荒 木 峻

埼玉県環境計量協議会創立十周年を心からお祝い申し上げます。

この十年の間に全国各地で相次いで県単が設立され、現在全国で31都道府県に及び、その会員事業所数の合計は、850を超えております。各県単はそれぞれ独自の活動をしておられましょうが、いずれも地域に密着した特色を持ったものと伺っております。

環境計量証明事業が法令に基づく業務であることは、申すまでもないことでありますが、誤のゆるされない、信頼性の高いデータの供給が絶対不可欠の業務であります。ここで用いられる測定分析技術は、日進月歩であると共に、半世紀以上も前の昔ながらの手法が生きている面もあります。その上測定分析の対象となる環境汚染の事象や物質も、時代と共に様変わりして参ります。このような性格を持つ測定分析技術による環境計量証明事業をスムーズに運営して行くためには如何にあるべきかについて、皆様は経営面、技術面で日夜ご苦心のことと存じます。

当日環協は、環境計量に関する技術集団として、関係官庁からきわめて高い評価を受けております。特に通商産業省工業技術院の委託事業であるJIS改正原案の作成を多数手がけてきており、また、環境庁からも、大気・水質の測定分析に関する種々の調査研究の委託を受けております。更に、各種マニュアル(JIS改正点の解説や道路交通振動測定など)の作成、測定分析技術の向上に役立つ各種クロスチェックを実施して参りました。他方計量証明事業経営関係では、標準工数の見直し、これに伴う積算資料を作成して広く全国地方自治体に至るまで配布し、これは又「建設物価」等に掲載されております。更に、毎年測定分析功労者の表彰、優良事業所の認定を行っております。このような事業活動の実績を踏まえて、会員各位が、それぞれの分野において、それぞれの立場から十分にメリットを生み出すよう活用されることを望んでいる次第であります。日環協は中央組織、県単は地方組織ということで、その意図する基本的な考え方には相違はないわけです。どうぞ今後お互いの連係を一層密にしていきたいと存じます。

当方では研修会、講演会等で県単と共催可能なものは、出来るだけ実現していく方向で進めますので、よろしく願い申し上げます。

終りに貴協議会の益々の発展と会員の皆様のご活躍を祈念して祝辞といたします。

埼環協創立10周年記念式典

埼玉県環境計量協議会の創立10周年を祝して、昭和62年1月14日、浦和市平安閣において記念式典並びに祝賀会が盛大に挙行された。

当協議会は昭和52年11月18日、環境計量に関する技術の向上と会員相互の協調により、環境計量証明事業の円滑公平かつ適正な運営を追求し、併せて環境の保全に努めると共に、関係行政機関との関係を密にして業務遂行を図るため、埼玉県内の環境計量証明事業登録業者を組織化して設立された団体である。

その後、今日までの間、関係諸機関の御指導と全会員一致団結し、各種事業の実施、懇親会を通して、技術の向上及び協調の実を上げ、当初26社であった会員数も現在36社と増大した。

式典は埼玉県計量検定所長、埼玉県環境部、埼玉県衛生部、関係市町村、関係諸団体等から多数の方々の御臨席の下、多数会員が参加し、広瀬副会長の開会の辞で開会した。樋上会長の式辞の後、酒井副会長の当協議会10年の経過報告、続いて当協議会の運営発展に尽力された事業所に会長より感謝状が贈呈された。引続き吉成埼玉県計量検定所長、田中県環境管理課長、萩原県環境衛生課長、中川浦和市長から祝辞を頂戴した。祝宴は斎藤埼玉県計量団体連合会長の乾杯の音頭で始まり、宴の間に、風間日本環境測定分析協会常務理事、山本埼玉県公害センター所長、方波見埼玉県衛生研究所長、鈴木熊谷保健所室長、並びに後藤首都圏環協連代表より祝辞を頂きながら、この10年間を振り返り親睦を深め、今後の業界の発展と協調のため和かなうちに懇談が続いた。

最後に山口東京都環境計量協議会会長の万歳三唱、高橋副会長の閉会の辞により閉会となった。

10周年記念式典 感謝状贈呈事業場名簿

感 謝 状 (1)

登録No.	事業所名
501	株式会社 熊谷環境分析センター
503	株式会社 東京久栄
504	三菱金属㈱中央研究所
505	三菱鉱業セメント㈱大宮研究所
506	内藤環境管理株式会社
508	日本鉱業㈱総合研究所
509	ネオサービス工業㈱ 埼玉水質分析センター
511	株式会社 高見沢分析化学研究所
512	株式会社 産業分析センター
513	東邦化研株式会社
514	寺木産業株式会社
515	日本交通機械㈱環境センター
516	社団法人 埼玉県環境検査研究協会
517	アルファー・ラボラトリー株式会社
523	山根技研株式会社

感 謝 状 (2)

登録No.	事業所名
507	サンワ保全株式会社
510	北炭化成工業株式会社
518	同和ケミカル株式会社
519	三菱鉱業セメント㈱中央研究所
520	猪俣工業株式会社
521	協和化工株式会社
522	純正化学㈱分析センター
528	ディック環境サービス株式会社
529	株式会社 環境総合研究所

感 謝 状 (3)

登録No.	事業所名
524	埼玉県鍍金工業組合
526	日立金属㈱熊谷機装工場
527	日本化学産業㈱分析センター
531	マツダメタル工業株式会社
532	株式会社 本庄分析センター
534	㈱環境管理センター埼玉事業場
535	社団法人 産業公害防止協会
539	株式会社 建設環境研究所
540	ダイキエンジニアリング株式会社



埼玉県環境計量協議会 設立の想出

元埼玉県計量検定所

次長 飯田正光

10周年おめでとうございます。そうですか、もう10年たちましたか、早いものですね。公害が社会問題として取扱われたのは、日本の高度成長のひずみが出はじめた昭和30年代後半から40年代初めにかけてでありましたが、四日市喘息とか水俣の有機水銀事件等まだ記憶に残っておりますね。

これら事件に次いで公害を測定する器械、組織、資格等について論議されたのは40年代後半でした。折悪しく東京湾の海水分析（原潜の横須賀入港に關係して）が実施されたが、その報告の一部に東京の環境計量分析機関のいわゆる、「鉛筆分析」の報告が入りデータ者の信頼性について議論がたかまり、異例の議員立法により「計量法改正」として通産關係に公害測定が登場して参りました。

公害關係の測定計測では測定の方法、サンプルの採取方法、前処理等が重要なファクターになるのですが、従来の計量は物理的現象の追求で充分であったのに環境計量（この頃より公害を使わず環境と名称を変えられていた。）では化学的变化の追跡という再現性のむつかしい問題にむき合いこれらの指導、監督と言う使命を与えられた訳でその異質性に驚かされたものです。

その後通産省計量教習所の「環境計量特別教習」も始まり私も第1回生として派遣され2ヶ月間の宿舎生活を終わったのが昭和52年の春でした。この研修は長いので今も記憶に強く残っております。

前書が長くなりましたが当時のこの新法によせられた期待と背景を振り返ってみるのも環境計量の歴史の大きい部分と考え記載いたしました。こうして日本国内及び埼玉県計量検定所の検定検査体制も整い、業界の指導育成、意見調整のため、故小林所長よりも話しがあり協議会作りの作業を始めました。当時は協議会の方向づけも困難であり業会の実状も把握しておりませんので、知人や東京都、神奈川県両検定所へ問合せ協議会の名称、会則作りを始め、併せてメンバーの皆様を集って戴き意見を聞かせて戴いた訳です。

中でも苦勞したのが「名称」、「会長の推薦」、「会費の廉価制」でしたが幸い曲折はありましたが、樋上会長を推挙戴き御本人の快諾を得ましたし会費も入会しやすい費用に決定し、名称も近接県の考えと将来の大同団結名である「環境計量協議会」と定め総会、理事会、役員選挙等は従来の計量証明事業協会の事例によりました。なお付記すればこれらの作業中にプライベートな事で足を骨折し病休致しましたが休み中現指導課長の富樫さんが作業を進めて戴き、復帰後すぐ発会式を迎える事が出来ました。紙上をお借りして感謝致します。

10年というのは現代において長いのか短いのか人それぞれ感じが異なるのですが、この10年の間に日本の環境、埼玉の環境は良化致しました。しかしなお一段と良化させるには相当の努力が必要とされるでしょう。これらを監視し、測定し、記録する皆様の仕事も精度を増し重要になって参ります。今後の協議会の御発展と調整能力の増大を願うと共にこれ迄の地道な協議会の業績に敬意を表します。



10年を顧みて

会長 樋上 倫久

埼玉県環境計量協議会でのこの拾年は、毎日を環境公害と付き合ってもう一昔たったかという思いがします。昭和46年の公害対策国会以来、時の急務として求められた公害対処に、その基となる検査測定分析機関も、当時の県内には4カ所、全国が公害センターの設置や管内汚染の分析検査を実施する専門機関の設立が考えられ、間もなく計量法の改正があり、「公害」の名が沈み「環境」が浮き上がって、これに対処する事業所は当時県内で12となっていました。公害の言葉が使われだしたのは30年に入ってからでそのじぶんにこの道に首をつきこみ今なおそのお仲間に入れて戴いております。

公害対策基本法が制定され「生活環境の保全については経済の健全な発展との調和が図られるようにする」との規定が45年の改正でこの調和条項が削除されることになったときには大反対でしたが、今日の産業経済発展の大きな根幹はその実この環境施策にあり、結果的にはこの基本法が経済の健全な発展との調和となっていることは社会環境の保全を目的としているわれわれもお役に立てたと環境事業者としての自負するところでもあります。

埼環協では当初は業界の技術レベルの斉一と、単価基準のあり方など多難な時代を経て、共同の技術研修と幾多の集会を持ち、会員の協調が進み、事業者の互いの親和が互いの伸展となり肩を組んで同じ方向にと歩んできたという感を深くしております。

組織には人がといわれておりますが、創立時の飯田課長の御苦労、事務局飯岡女史の適確な事務処理、金子事務局長の細いまでの事前調整と懇親会での裁き振りは、当会の成長と団結に大きな力となり、このときの中核となられたのが初代副会長中山氏の人となりであって、今日まで環境から手を引いた会員が皆無であったことも幸運に恵まれただけではなかったと思われます。

この間、計量法公布30周年に当たっては会長をはじめ、副会長、理事監事の皆様方が知事表彰、部長表彰その他の榮譽に浴しており、わが協議会は連合会でも大きな存在として育って参りました。

創生期での会の勉強会は環境行政・技術講習会や各種の研修会、立入検査、はては近県連絡協議会をはじめ連合会関係会議への参加、思い出の見学会・研修会などと、会としての行事も定着してその内容も充実したものとなり、また5年前に他県単にさきがけて始めた研究発表会は、いまその成果を高く評価されております。

会の主要行事である役員会は多忙な事業所業務を割いて理事・監事の方々におあつまりをいただいて概ね隔月に行われており、また業務・技術の両部会は実質的に会員事業者の進路を示唆する会合でもあり、これらの事業を通じて変遷する社会環境情勢の適確な把握が、業界のこれからを明るくしていると思われ、会員事業所の健全な発展が今後ともさらに社会環境の向上につながることを堅く信じております。

回想



創立10周年に思う

元事務局長 金子 総吉

埼玉県環境計量協議会発足10周年を心からお祝い申し上げます。

環境計量協議会におかれましては、昭和52年11月結成されて以来10年の歳月が流れ、この間樋上会長の研究心の旺盛さと会員皆様の長年の並々ならぬ、御苦労と、限らない御熱意の賜物でありまして、深く敬意を表すものであります。

承りますと発足時の会員26社であったのが、現在は34社と成長され、埼玉県環境部とも密接なる関係のもと快適な環境づくりに、公害防止対策等に努力され、益々強固な陣容を整え大きく前進されている姿を見ると、心よりお喜び申し上げます。

私が県庁を退職して計量団体連合会事務局長としてお世話になったのも昭和53年4月1日でした。樋上会長さん外各役員の皆様には、本当にお世話になりました。

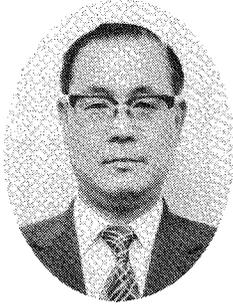
現在も地域社会のため少しでも役立つことを願って、地元選出県議会議員穂坂邦夫事務所でお世話になっています。

環境計量協議会の皆様は、研究心の旺盛な会員であったと記憶しております。

こうしてペンを走らせていても、研修視察旅行、各県の協議会等々なつかしい思い出が走馬燈のように浮んできます。

しなやかで住みよい地域社会を築くため、お互に努力しましょう。

終わりに埼玉県環境計量協議会の今後の、御発展と会員皆様の御健勝と御多幸を心よりお祈り申し上げまして私の祝辞といたします。



埼環協の思い出

元副会長 中山和春

「6千万円も投資してペイするのか」。計量法改正に対応して、証明事業登録するべく、環境センター設立の立案を根回した時、社内から、こんな質問が必ず出た。当時の年商60億円程度からすれば、一部内丈にこんな投資は多額に思われたろう。説得に骨が折れた。JNRの機械設備や車両部品の工事を請負い、公害防止の排水処理設備も手掛けていた弊社としては、権威ある計測技術陣は絶対必要だということで、トップのGOサインがでた。

しかしながら、法に定められた、技術者（環境計量士）、施設（計測機器類）、管理規程（体制）のうち、人には一番困った。鉄道技術研究所からOBが入社していたが、国家資格がない。結局、検定所飯田課長さんに人を斡旋して頂き、大卒も採用し、また、三菱金属の浪花室長さんにも、技術のご指導を頂いたりした。こんな四苦八苦の中から、環境センターを育てたことが、強い印象として残っている。建設業の会社の中で、この様な特殊な技術部門をどう生かしてゆくかは大きな課題であるが、最近は、食品製造プラントなどの部門にも進出して、技術を環境計量以外の分野にも活用している様子で、ホッとしている。創設当時大変お世話になった方々に、改めて厚く御礼申し上げたい。

埼環協が、計量検定所の強力なバックアップのもとに旗上し、どんな風に進むべきか。当面の足並み揃えから、中期的な方向づけは？

これには、タフな樋上会長も頭を悩ましておられたが、当初は、暗中模索した諸問題—企業活動。情報・仕事量の把握。単価設定とPR。新技術導入と手作業。日環協や他の地区の業界との協調等々—も徐々に解決されつつあるやに伝え聞いている。これも10年の年輪とでもいうべきものであろうか。誠に喜ばしい。皆様方のご努力に敬意を表する次第である。

私は、ズブの素人だったから、何もお役に立たずに通り抜けて了った。弊社の古田（現取締役）と共に、日環協に顔を出し、（埼玉は全員が当該会員ではなかったが）ニュースを取ったり、意見をいわせて貰ったり、結構可愛がられていたし、勉強にもなった。そして、公益法人として、通産とのパイプ役に任じ得る日環協をなぜ盛り上げないのかと不思議に感ずるようになって了った。

私は、たまたま、埼環協の皆さんとおつき合い頂くことになったが、大変有難かった。技術の勉強はもとより、企業トップの心構えまで。ぬるま湯にどっぷり浸っていた頭上から、冷水を浴びせられた様に、誠に刺激があり、感銘深い言葉を耳にしたこともある。10周年の思い出の記の締めくくりとして、それをご紹介して筆をおく。ある人曰く、「部下の仕事の上に乗って管理する官庁型はダメ。民間ともなれば、トップが先頭に立って部下をリードする。」と。誠に至言。懐しく思い出している。



樋上会長との出会い

副会長 広瀬 一 豊

協議会発足当時のことについてなにか書けとの編集子からの敎命を受けてハタと当惑した。当時の私は環境計量の実務には熱を入れていたが団体設立といったことには縁もなかつたし、それだけに熱意も不十分であった。それに加えて記憶力も乏しいため、思い出そうとしてもなかなかイメージが浮かんでこない。止むを得ず、当時のメモを頼りに記憶の底を引っかき廻して責を果たすこととしたが、記憶違いの点はお許し願いたい。

計量検定所よりの呼びかけによって52年3月17日の発起人会に集まったのは浪花(三菱金属)、島野(内藤環境)、寺木(寺木産業)、田中(東建地質)、滝沢(日本鉱業)の各氏と私の6名であった。4月5日に榊三菱金属の会議室で今後の運営についての打合せを行った際、樋上氏の参加を求める提案をし、そのことを樋上氏に電話をして了承を求めた。それが協議会と樋上会長とのかかわり合いの第一歩であったのだが、私と樋上会長との出会いはさらに五年ばかりさかのぼる。

埼玉県環境検査研究協会(以下、検査協会と略す)成立の動きが始まったのは46年7月の水質検査機関打合せ会をキッカケとしているが、当初からその動きにかかわりを持っていた私は、検査協会の設立と運営への協力者を探していた。その年の9月、私の母校の大阪高等学校東京化学会の席上、大先輩の三浦貢氏に出合った。「ミウラはこれしかできない」というキャッチフレーズを覚えておられる方もあるかもしれないが、特色のある汚過装置などの化学機械の製作をされていた氏に協力をお願いしたところ、実弟の浜野治氏を紹介された。

12月に渋谷のミウラ化学東京事務所に浜野氏を訪ね、検査協会の目的を説明し、運営についての協力をお願いしたところ、「埼玉で公害関係の仕事をされるのなら、この人を外しての仕事はあり得ないでしょう」と言って紹介されたのが樋上会長であった。電話で約束をとって、黒のベレー帽をかぶった樋上会長に出会ったのが12月16日蕨駅であって、これが最初の出会であった。

樋上会長の人格と実力をもってすれば、協議会の中で重きをなされることは当然のことであるが、そうした出会いがなかったとすると、創立当初から会長のポストを務めてもらえたかどうか、疑問なしとは言えない。人と人との出会いの不思議さを、今さらのように思う昨今である。

回想



10周年によせて

理事 横倉清治

埼玉県環境計量協議会が創立10周年を迎えたことは、環境計量証明事業という今までになかった全く新しい業種が、埼玉県においても成長し、確立した証しであり、協議会の一員として誠にめでたいことであります。

環境計量証明事業は専門の事業所、企業内組織としての兼業形式の事業、また、企業規模も様々ですが、環境公害防止施策を効果的にするため最も重要なハードウェアの一つであるとはいえ、計量証明書という数値という情報売る事業が、継続経営できたことは喜ばしいことであります。

このことは、各々事業所が信頼出来る分析・測定データを提供したからであります。そのため各事業所は、人材の確保、より優れた技術の確立、組織力の強化など多くの問題を解決し積み重ねてきたことによります。

10周年という一つの節目を迎え、協議会の歴史を刻んだ記念誌が発行され、これが協議会活動をさらに発展するための一助となり、あらゆる困難にうち克ち業界の将来に明るい灯を点すことができるものと確信し、あらためて、年輪の尊さを認識し、地域社会に根ざした信頼される大樹に育つよう決意を新たにします。

協議会の初期の段階では、他の測定分析機関がどのような規模で、何を、どのように実施しているのか皆目分からず、お互いに顔を知り、気心を知り合うということで、ことある度に、最後は懇親会で酒をのみました。また、計量団体連合会の懇親会の席でも最後迄残っているのは環境計量のメンバーで、これらのことにより多くの人達とお近かずきになれたことは大変有難いことです。

事業費も少なく、会員各自の手弁当で研修会、講習会、研究発表会などが運営されてきたことに加え、業務部会、技術部会、共同実験、ニュースの発行などの活動として成果を挙げ、多くの若い人達の参加に繋がってきたものと思います。

これから、ますます会員相互の理解と協調を基に親睦を計り、会が発展し良くなるために、可能なかぎり協力し合い、高い視野に立ち、誇りを持って地域社会に貢献したいと願っています。



協議会設立の頃

理事 寺木志郎

埼玉県環境計量協議会が此処に設立10周年の記念すべき年を迎えられましたことは、創立当初に多少係わった一人として誠に喜ばしく、ご同慶の至りと存じます。昭和52年の秋に、26社の加入会員を得て当協議会は発足した訳ですが、その後1~2社の退会はあったものの順調な発展を遂げ、現在では全国的に見ても規模の大きい会員36社の協議会と成りました。

ひと口に10年、早い様でもあり、長かった道程でもあったように思われます。環境計量と云う全く新しく設立された専門の事業所、既存の社内分析のセクションを独立、又は社内組織とした事業所、或いは公害防止設備などの環境関連事業所が一連の業務として始めたケースなど様々な形態の会社が誕生して来た訳ですが、これらの事業所に多少立場や意見に食い違いがあっても、集まることによって相互の協調と親睦を計り健全な発展を見ようと云うのが協議会設立の理念だったと思います。

協議会設立の頃の思い出となれば、是非共ご登場いただかねばならないのは金子前事務局長でしょう。既存の計量6団体に、少し異質な当協議会が加わった訳ですから何かとご苦勞の多かった時期と思いますが何時もニコニコ、よくやってくれました。同氏の心のこもったご協力によって協議会の基礎作りが出来たと云えるでしょう。

当協議会も10周年を一つの節目として更に前進する訳ですが、快適な環境を維持するための重要な業務の担い手であることを再認識し乍ら、適正な評価と、社会的位置付けが得られるよう努力したいものだと思います。



雑 感

副会長 萩原美澄

会社設立と同時に計量証明事業の登録を申請したのが、昭和50年の10月である。系列会社から業の一部を引き継いでの発足であったが、会社の将来を展望し、抱負を抱いての出発ではなく、ただ、仕事をして外間の風に当って生きたいと考えていた、全くの個人的な感情のなされた出発であった。

それまでの責任のない補佐役から、小さいとはいえ、男性組織を率いる立場に立ってみて、仕事を選んでしまった事の重大さを噛み締めていた時期とも重なって想い込まれるのだが。

1年ほど経過した頃だったろうか。埼玉県環境計量協議会設立の呼び掛けがあり、浦和市沼影に在った計量検定所へ初めて伺った。すべての面で先輩格の方々の中で、私は緊張して座っていた。協議会設立にあたっての役員の人選が主要件であったと記憶している。

計量検定所から会長候補者の推薦があったが、しかし、それを遮ぎるように名乗り出られたのが、その後、推され続けて、未だその座を堅持しておられる樋上会長である。直接に業に携わらないフリーなお立場と、その強い個性とが会員に安心感を与え、長期在任に繋がっているのだと思う。

埼玉県環境計量協議会は、この強い個性の会長の下で、ここ2・3年は特に近県団体との連係事業にも積極的に取り組み、定期的に会報を刊行するなど、また、若手技術者を中心に部会活動も盛んで、同業者の団体としては、活発に活動している方ではないだろうか。

さて、業としての計量証明事業の10年余を振り返ってみると、公害行政の受皿的な存在として、埼玉県内で見限り、比較的恵まれた状況の中で着実に実績を上げ、各社それぞれの地歩を固めて来ているとお見受けする。

そして、自分自身の現状は、発足時の、多分に寄り掛かっていた気楽さとは裏腹に、今は抜き差しならない立場である。

そしてまた、一時期から見ると、環境は浄化されて、企業の公害に対する意識と対策はほぼ定着し、“公害”という喧噪は遠方へ去った感がする昨今だが、現状への地道な取り組みをしながら、新たな進展を期する時期にきていることを痛感している。

回想



10年の軌跡を振り返って

副会長 酒井 優

当協議会創立当時の諸先輩や県計量検定所の方々のご苦勞については、今迄知る由もありませんでしたが、今回凶らずも10年史作成の一員に選ばれ、過去の関係書類をひもとき、更に不明な点などを先輩方にお聞きして始めてご苦勞の一端を知ることができました。

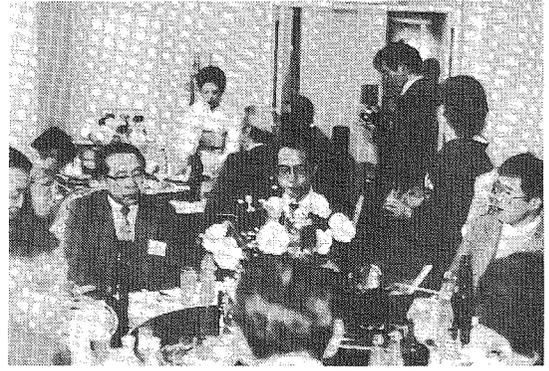
昭和52年3月17日に第1回の発起人会を開いてより数度の会合を重ね、会則の作成、設立についての県関係部局への挨拶、協議会の予算、人事問題等を詰め、創立総会へ持ち込む迄のご苦勞、一つの協議会をまとめ上げる迄には並大抵のことではなかったろうと推察致します。

その後の当協議会の主な事業を振り返って見ますと、年月の経過とともに幾多の変遷がありましたが発足当初は、研修会、見学会を主体とし、環境計量証明事業、計量法改正、計量行政、計量証明事業体制の整備等に関する研修を実施し、同時に懇親会を度々開催し、会員相互の親睦、協調を図ってまいりましたが、証明事業の進展に伴い業務の効率化、正確さを求めて、マイコン、パソコンの業務への導入に関する研修会が盛んになってまいりました。

しかし、それ迄は、色々と外部から吸収して技術のレベルアップを図ってきましたが、更に会の内部から、各社の研究の成果を発表し合い、更に一段と技術のレベルアップをするとともに、自己表現力の養成の場として58年より研究発表会を開催し既に5回を重ねるに至りました。その後、近隣の協議会でも研究発表会あるいは検討事例発表会等が開催される様になり、このような行事については当協議会が先鞭をつけたことになります。

また会員の発意により、技術的問題、運営上の問題について討議する場として技術部会及び業務部会が59年7月より、毎月1回開催され、会の活動が活発になって来ました。今こうして10年の節目を迎え、過去の努力の跡を振り返りつつ、一方将来に目を転ずると、周囲の情勢は厳しく環境計量証明事業は曲り角にさしかかっていると思います。発想の転換を必要とする時期にきているのではないのでしょうか。今後の10年、当協議会はどう進むべきか、進路を見定めていくことは当協議会に課せられた責務と考えます。

将来に向かって、全員で頑張ってください。



創立10周年記念祝賀会（於：浦和平安閣）

昭和62年1月14日



回想のア



メートル条約加盟100周年記念式典
（於：浦和平安閣）

昭和60年10月18日





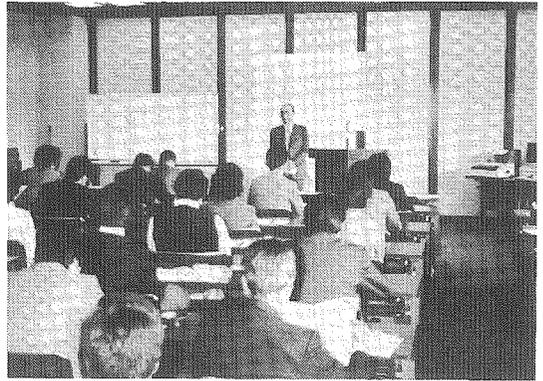
講演会（後藤 孝氏）
昭和55年10月22日



関東地区環境計量協議会連絡会
（於：大宮国体記念会館）
昭和57年10月26日

ルバム

— 目で見ると10年 —



研修会（マイコン）
昭和58年11月8日



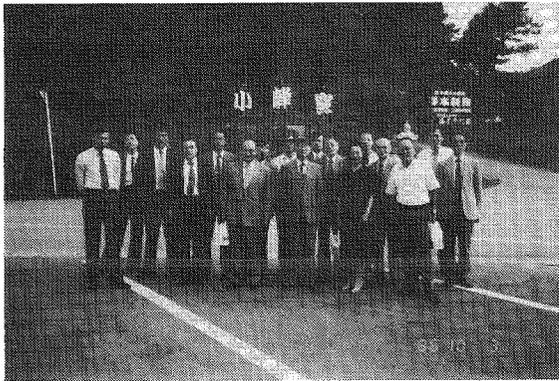
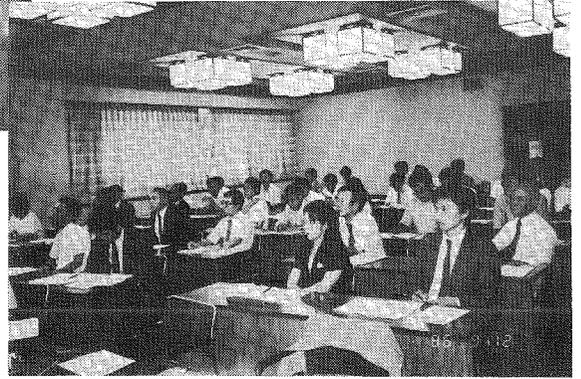
第3回研究発表会（於：道山閣）
昭和60年10月4日



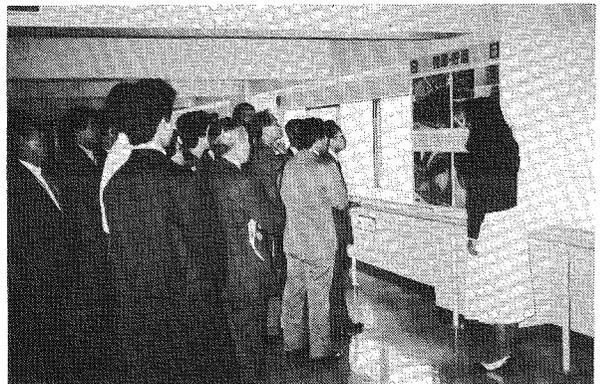
技術研修会／ICP法による水質分析（於：別所沼会館）
昭和60年11月7日



第4回研究発表会（於：別所沼会館）
昭和61年9月12日

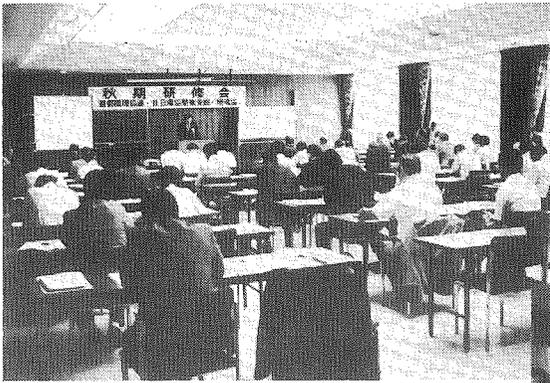
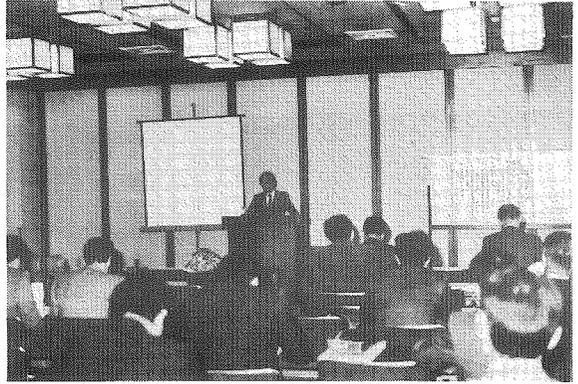


研修見学会（於：益子）
昭和61年10月3日

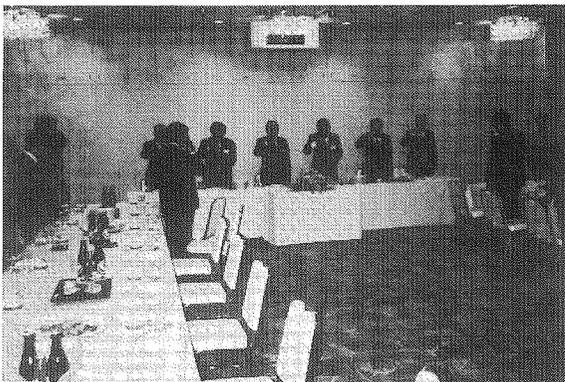


埼玉県立羽生水郷公園水族館見学会
昭和62年11月12日

クロスチェックに関する報告会
昭和62年11月26日



秋期研修会（首都圏、日環協、埼環協 共催）
（於：いこいの村 美の山）
昭和62年9月17～18日



懇親会・首都圏環協連（於：サンパレス）
昭和62年12月3日

10 年 の 歩 み

1960年代における産業の高度成長に伴ってもたらされた公害の発生、環境悪化に直面した我国は、1970年代に入って、公害基本法を始めとする法体系の抜本的整備改正が行われ、環境行政の飛躍的な発展を遂げました。こうした背景のもと、公害及び環境汚染を防止し環境保全を図るため、汚染物質の適正な測定分析は不可欠のものとなり、この環境測定分析関係の業務は、計量法に組込まれ、環境計量証明事業として、位置づけられることになりました。昭和51年4月には全国で500を超える事業所が、環境計量証明事業所として登録されるに至り、当時、埼玉県内の登録事業所も24社を数えられるようになり、我々はこの事業に課せられた役割の重要性に鑑み、県内業者を組織化し、環境計量に関する技術の向上と会員相互の協調により、環境計量証明事業の円滑、公平かつ、適正な運営を追求し、併せて環境の保全に努めるとともに、関係行政機関との連携を密にし、業務遂行を図るため、当協議会を設立するに至ったのであります。

当協議会会員各社は、公害防止、環境保全のための基礎データの提供を業とする技術者集団であり、協議会活動は、環境計量に関する技術の向上と経営基盤の確立、会員相互の協調共存を目指しております。

以下、年度を追って当協議会10年の歴史を振り返り、今後のよりよい協会運営の在り方を目指したいと考えております。その中には、基本的な技術向上、行政の動きに関する研修会、あるいは研究発表会、講習会、見学会、経営の基礎となる単価資料の作成、広報活動のためのニュースの発行、協調・連けい強化の懇親会、同業他団体との共同事業等が含まれております。

なお、各事業毎にまとめたものを、埼環協の概要、活動、年史、等々として掲載しましたので、ご覧頂ければ幸いに存じます。

昭和52年度

1. 昭和52年11月18日、浦和市埼玉会館において、埼玉県環境計量協議会設立総会を開催、呱呱の声を上げた。
2. 昭和53年1月31日、大宮市県商工会館において埼玉県計量検定所指導課長飯田正光氏の「環境計量証明事業場の組織等について」の講演を拝聴、引続き新年会を開催した。
3. 昭和53年2月28日、県商工会館において、計量団体連合会と共催により、埼玉県計量検定所指導課長飯田正光氏の「計算法改正について」及び勲日本産業技術振興協会業務第一課長多賀谷宏氏の「計量管理のすすめ」と題する講演会を開催した。
4. 昭和53年3月20日、埼玉県公害センター及び埼玉県衛生研究所の見学会を開催した。

昭和53年度

1. 昭和53年6月14日、第21回関東甲信越計量協会連絡協議会が、神奈川県・箱根で開催された。
2. 昭和53年11月28日、計量検定所において指導課長飯田正光氏を講師として、計量器の日常保守と点検整備について実習を行った後、検定所内を見学し、知見を広めた。
3. 昭和53年12月13日、県職員クラブにおいて、懇談会を開催、県公害防止条例の改定についての説明会、県浄化槽関連業者名簿登載、環境測定分析標準工数表、並びに、「埼玉県環境計量協議会・銘板」の作製について協議した。
4. 昭和54年1月31日、県商工会館において埼玉県計量団体連合会と共催により、計量研究所第4部長川田裕郎氏「新しい計量標準と計量管理のあり方」及びタテ製作所器具部副部长高橋照二氏の「最新の電子技術応用計量機器」に関する研修会を開催した。
5. 昭和54年2月15日、県公害センター大気騒音部長川瀬善一氏より大気関係測定分析について講義を受けた後、公害センターを見学した。
6. 昭和54年3月22日、荒川左岸南部流域下水道処理センターを見学し、終末処理の維持管理と流域下水道管理について研修した。

昭和54年度

1. 昭和54年6月22日～23日、第22回関東甲信越計量協会連絡協議会が、東京・赤坂プリンスホテルで開催された。
2. 昭和54年7月20日、埼玉県計量検定所においてネオサービス工業㈱北里直行氏の「浄化槽の管理及び排水規定の対応について」の講習会を開催した。

3. 昭和54年10月3日、茨城、栃木、群馬、長野、新潟5県連絡会議が伊香保で開催された。
4. 昭和54年11月4日、箱根町湯本の地方職員共済組合宿泊所嶺水苑にて懇親会を開催した。
5. 昭和54年11月14日～16日の3日間、東京都計量管理研究会において計量士国家試験受験準備講習会が開催された。
6. 昭和55年3月5日、関東地区県単連絡協議会が日環協において開催され、料金問題を中心に検討された。
7. 昭和55年3月6日、埼玉会館において通商産業省・計量教習所長渡辺修一氏の「環境計量行政の現状と展望」と題した講演を拝聴した。

昭和55年度

1. 昭和55年4月、測定分析単価資料及び会員名簿を発行した。
2. 昭和55年6月23日、第23回関東甲信越計量協会連絡協議会が新潟県湯沢ニューオータニホテルで開催された。
3. 昭和55年6月26日、栃木県職員会館にて、北関東環境計量協議会連絡会が開催され、情報交換、分析料金問題を中心に検討された。
4. 昭和55年7月4日、埼玉県環境部環境管理課新井係長、水質保全課伊藤係長を迎え、公害防止条例の施行状況、及び官公庁発注と受注体制について懇談し、会員の要望等を伝えた。
5. 昭和55年10月16日、東京都勤労福祉会館において、近県分析工数検討会が開催され分析測定料金のあり方について検討した。
6. 昭和55年10月22日、埼玉会館において(株)日本環境測定分析協会(以後、日環協と略す)常務理事後藤孝氏の「環境計量証明事業者の体制整備について」と題する講演会を開催した。
7. 昭和55年11月19日、日環協において、南関東四都県連絡協議会連絡会議が開催され、各県事業所との業務調整及び分析料金について検討されたが、更に専門委員会を設置して継続審議することとなった。
8. 昭和55年11月23日～24日、北関東環境分析連絡会が栃木県鬼怒川で開催された。
9. 昭和56年2月20日、三島グランドホテルにて第2回南関東地区連絡会が開催され、レントル騒音・振動計の検定・定期検査、アセスメント条例等について検討が行われた。

昭和 56 年度

1. 昭和 56 年 6 月 16 日、浦和市平安閣において、計量法公布 30 周年記念式典が行われ、計量功労者、優良事業場が表彰された。式後、埼玉大学教授丹下博之氏の「経済からみた現代」と題する記念講演会が開催された。
2. 昭和 56 年 7 月 2 日～3 日、第 24 回関東甲信越計量協会連絡協議会が長瀬で開催され、運営に協力した。
3. 昭和 56 年 7 月 2 日、首都圏連絡会の合同研修会が箱根で開催された。
4. 昭和 56 年 9 月 10 日、別所沼会館において、全員協議会を開催、56 年度上期事業報告、協議会事業推進対策について討議し、今後の事業の推進を図ることとなった。
5. 昭和 56 年 10 月、首都圏連絡会により測定分析料金積算基準資料・水質編が発行された。
6. 昭和 56 年 11 月 12 日～13 日、茨城県大洗町かもめ荘にて、北関東環境分析機関協議会連絡会が開催された。
7. 昭和 57 年 1 月 20 日、別所沼会館において全員協議会を開催、会議後、通商産業省工業品検査所化学品部須藤和義氏より「立入検査について」と題する講演を拝聴、今後の事業所の立入検査についての留意事項等、大変参考になった。
8. 昭和 57 年 2 月 23 日、草加市松江町柴田科学器械工業㈱の見学会を実施した。
9. 昭和 57 年 2 月、首都圏連絡会により測定分析料金積算基準資料・産廃・底質・土壌編が発行された。
10. 昭和 57 年 3 月 9 日～10 日、南関東環境計量協議会合同連絡会が千葉県木更津市、ホテル宝苑で開催され、会議後新日本製鉄、君津製鉄所を見学した。

昭和 57 年度

1. 昭和 57 年 7 月 21 日～22 日、長野県上山田温泉清風園にて、第 25 回関東甲信越計量協会連絡協議会が開催された。
2. 昭和 57 年 8 月 26 日～27 日、北関東環境分析連絡会が群馬県磯部温泉、磯部ガーデンで開催された。
3. 昭和 57 年 9 月 9 日、首都圏連絡会は、箱根においてコンピューター特別研修会を開催した。
4. 昭和 57 年 9 月 20 日より 10 月 8 日迄の間、毎回 3 日間、3 回にわたり、COD 換算式検証のための特別講習会が日環協・研修センター（東久留米市）で開催された。

5. 昭和57年10月26日～27日、当協議会の主催で大宮国体記念会館において、関東地区環境計量連絡協議会が開催され、日環協役員、同関東支部長、東京、神奈川、千葉、埼玉の環境計量協議会の会員が多数出席、各県の活動状況報告、日環協の状況説明、その他情報交換等が盛会裡に行われた。
6. 昭和58年2月16日、浦和市別所沼会館にて、県環境部村岡一郎氏を講師に招き「埼玉県の環境アセスメント」について拝聴、環境アセスメントに対する理解を深めた。
7. 昭和58年2月26日、首都圏連絡会では富士五湖で見学研修会を実施した。
8. 昭和58年3月17日、茨城県筑波の環境庁国立公害研究所の見学会を実施し、我国の最先端に行く研究成果に接し、一同感銘を深くした。
9. 昭和58年3月、首都圏連絡会により測定分析料金積算基準資料・大気編が発行された。

昭和58年度

1. 昭和58年7月7日～8日、第26回関東甲信越計量協会連絡協議会が千葉県・鴨川で開催された。
2. 昭和58年7月19日、別所沼会館において会員懇談会を開催、環境測定分析機関実態調査報告書により、分析業務の在り方等を協議し、引続いて懇親会を開催した。
3. 昭和58年9月9日、別所沼会館において第1回の研究発表会を開催、各社の若い技術者5名の日頃の研究・検討結果が発表された。
4. 昭和58年9月21日～22日、首都圏連絡会では箱根において、ワープロ・コンピューター研修会を開催した。
5. 昭和58年11月8日、別所沼会館において、日環協関東支部と共催により、環境測定分析事業所におけるコンピュータ利用に関する研修会を実施した。内容は会員事業所におけるパソコン利用の実例の紹介とメーカーによるマイコン機器利用の概要説明と実演が行われ、出席者の好評を得た。
6. 昭和58年11月24日～25日、北関東環境分析連絡会が栃木県・鬼怒川で開催された。
7. 昭和58年12月9日、浦和市・鴻園において年末会員懇談会を開催した。
8. 昭和59年2月16日、首都圏連絡会で、当時大問題となったダイオキシンについて講習会を開催し好評を得た。

昭和59年度

1. 昭和59年4月、首都圏連絡会より測定分析料金積算基準資料・騒音編が発行された。
2. 昭和59年5月30日、別所沼会館において、県環境部大気保全課長谷川氏より「工場事業所にかかる窒素酸化物対策指導方針」を拝聴、引続き懇談会を開催した。
3. 昭和59年7月12日～13日、第27回関東甲信越計量協会連絡協議会が山梨県・石和で開催された。
4. 昭和59年7月17日を第1回として、技術部会及び業務部会が各々計8回開催され会員相互の情報交換、研修に努めた。
5. 昭和59年9月7日、別所沼会館において「イオンクロマトグラフ分析法の環境への応用」について横浜国立大学加藤竜夫先生の講義とデモンストレーションが行われた。
6. 昭和59年9月13日～14日、首都圏環境計量協議会連絡会（首都圏連絡会を改称、以下首都圏環協連と略す）で箱根において研修会を開催した。
7. 昭和59年9月27日、別所沼会館において、日環協と共催で第2回研究発表会を開催、5件の発表があった。
8. 昭和59年11月7日、別所沼会館において技術講習会を開催、ビデオにより原子吸光分析及びCODの分析法の実際について研修した。
9. 昭和59年11月26日～27日、北関東環境分析連絡会が茨城県・水戸市で開催された。
10. 昭和60年3月15日、最近の水質分析（トリハロメタン類の分析等）をテーマに、（株）島津製作所東京研究所（東京都調布市柴崎）の見学会を開催した。

昭和60年度

1. 昭和60年4月、測定分析単価資料を発行した。
2. 技術部会は、昭和60年4月23日より9回、業務部会は10回開催され、会員相互の情報交換と研修に努めた。
3. 昭和60年7月3日～4日、第28回関東甲信越計量協会連絡協議会が茨城県筑波町筑波グランドホテルで開催された。
4. 昭和60年9月3日、道山閣において環境計量証明事業再登録の手続きについて、県計量検定所・藤田主査を講師として講習会を開催した。
5. 昭和60年9月12日～13日、首都圏環協連では日本鋼管（株）京浜製鉄所の見学会を実施した。
6. 昭和60年10月4日、道山閣において日環協と共催で第3回研究発表会を開催、5件の研究発表と技術部会での検討結果「定量下限値の設定について」が発表された。

7. 昭和60年10月18日、埼玉県計量団体連合会との共催にて、浦和市・平安閣においてメートル条約加盟100周年記念式典が挙行された。この式典において計量功労者表彰が行われ、当協議会より9氏が表彰の榮に浴した。
8. 昭和60年11月7日、別所沼会館において「ICP法による水質分析」について鶴島津製作所京都分析センター大森良久氏を講師に研究会を開催した。
9. 昭和60年11月26日～27日、群馬県磯部町・磯部ガーデンにおいて北関東環境分析連絡会が開催された。
10. 昭和60年12月4日、浦和市東晶大飯店において年末の事業報告会、懇親会を開催、前事務局長金子総吉氏に感謝状を贈呈した。
11. 昭和61年2月3日、見学会を開催、日本電子鶴島製作所において、X線マイクロアナライザー、電子顕微鏡等最新の分析機器の実態に接し感銘を新たにした。

昭和61年度

1. 昭和61年7月2日、別所沼会館において講習会を開催し、埼玉県公害センター松本次長の「われわれをめぐる環境問題」及び廃棄物部小野主任の「産業廃棄物の分析と埋立地調査」について拝聴した。
2. 昭和61年7月3日～4日、栃木県鬼怒川、「花の宿松や」において第29回関東甲信越計量協会連絡協議会が開催された。
3. 昭和61年7月8日、首都圏環協連ではサントリー白州ディスタilleryとマンズワイン勝沼ワイナリーの見学会を開催した。
4. 昭和61年9月5日～6日、首都圏環協連では箱根において研修会を開催した。
5. 昭和61年9月、首都圏環協連による測定分析料金積算基準資料・振動編が完成発行された。
6. 昭和61年9月12日、別所沼会館において日環協と共催で第4回研究発表会が開催された。
7. 昭和61年10月2日～3日、茨城県勝田市の鶴日立製作所那珂工場を往訪「未来の分析」について研修し、応用技術センターを見学、多大の感銘を受けた。2日夜、勝田市ホテルニュー長寿荘にて懇親会を開催した。
8. 昭和61年11月20日～21日、栃木県藤原町ホテルニュー岡部にて北関東環境分析連絡会が開催された。
9. 昭和62年1月14日、浦和市平安閣において、多数の来賓を迎えて、当協議会創立10周年記念式典と祝賀会が開催された。

10. 昭和62年3月12日、計量検定所において、厚生省通達に基づいた飲料用井戸水等の検査についての対応につき検討会を開催した。
11. 技術部会は、11回開催され、クロスチェックの実施、計量機器管理規定の検討を行った。業務部会も11回開催され、業務の拡大、安全対策、ガラス器具の共同購入について検討した。

昭和62年度

本年度は当協議会が首都圏環協連の当番に当たるため、例年実施している行事のうち、研修会、見学会、懇親会を両者の共催で実施した。

1. 昭和62年7月1日、埼玉県環境計量協議会ニュースを創刊、以後毎月1回発行した。
ニュース発行の主旨は会員相互の協調と適確な事業運営のための情報、技術向上への一助となるニュースの提供を目的とする。
2. 昭和62年7月8日～9日、第30回関東甲信越計量協会連絡協議会が群馬県・水上において開催された。
3. 昭和62年7月、首都圏環協連による測定分析料金積算基準資料・水質編／追加が発行された。
4. 昭和62年9月17日～18日、秩父群皆野町いこいの村美の山にて、首都圏環協連、日環協関東支部、当協議会の共催により研修会を開催、各県協議会より多数の出席を得、盛会裡に終わった。
5. 昭和62年10月14日、浦和市別所沼会館にて日環協関東支部との共催により、第5回研究発表会が開催され、県を始め、自治体、関係者等多数の出席を得た。
6. 昭和62年11月12日には、首都圏環協連、日環協関東支部と当協議会との共催にて埼玉県立羽生水郷公園水族館、利根大堰とサントリー(株)利根川ブルワリーの見学会を開催、多数の参加を得て和気あいあいのうちに無事終了した。
7. 昭和62年11月12日～13日、北関東環境分析連絡会が茨城県土浦市・京成ホテルで開催された。
8. 昭和62年11月26日、浦和市別所沼会館にて講習会を開催、技術部会のクロスチェックの中間報告(横倉氏)、分析室の自動化についての説明と自動BOD分析装置の実演が行われた。
9. 昭和62年12月3日、大宮市のサンパレスにて、首都圏環協連との共催で懇親会を開催、各県単から多数の出席を得、親睦を深め、交換の実を上げることができた。

埼玉県環境計量協議会 設立の経緯

(1) 昭和52年3月17日

環境計量協議会発起人会

(於 検定所会議室)

出席者：	埼玉県計量検定所	飯田指導課長
	㈱川村理化学研究所	広瀬一豊
	㈱三菱金属中央研究所	浪花俊一
	内藤環境管理㈱	島野辰彌
	日本鉱業㈱中央研究所	滝沢宗治
	寺木産業㈱	寺木志郎
	東建地質㈱	田中敏夫

協議事項

- ① 環境計量証明関係の法規制について
- ② 計量団体連合会の組織と現況について
- ③ 環境計量協議会の設立について
- ④ 環境計量協議会会則(案)について

(2) 昭和52年3月19日

環境計量協議会設立趣意書の発送

- ① 環境計量協議会設立趣意書
- ② 環境計量協議会会則(案)
- ③ 計量団体連合会の組織と現況資料
- ④ 環境計量協議会加入申込依頼

(3) 昭和52年9月28日

埼環協設立について県関係部局への挨拶

環境部、衛生部、公害センター、衛生研究所、労働基準局

(4) 昭和52年10月18日

環境計量協議会第2回発起人会

出席者：	㈱熊谷環境分析センター	萩原美澄
	㈱川村理化学研究所	広瀬一豊
	㈱三菱金属中央研究所	横倉清治
	内藤環境管理㈱	島野辰彌
	日本鉱業㈱中央研究所	中村 靖
	東邦化研㈱	樋上倫久
	寺木産業㈱	寺木志郎
	日本交通機械㈱	中山和春
	東建地質㈱	田中敏夫

協議事項

- ① 協議会の設立について
- ② 協議会の予算、人事について
- ③ その他

(5) 昭和52年10月28日

登録事業所へ加入案内発送

(6) 昭和52年11月18日

浦和市埼玉会館において設立総会

埼玉県環境計量協議会 設立趣意書

環境汚染を防止し、生活環境の保全を図るため、有害物質の排出状況や、有害物質による汚染の状況等を正確に計測し、適切な防止対策を講ずることが必要不可欠となり、公害防止の諸施策が逐次強化されて参ったことは周知のとおりです。

計量法におきましても、環境計量の適正化を図るため、計測器の検定、計測方法、標準物質、技術者の養成、計量証明事業者（分析事業者）の法制化等の措置がとられ、計測能力の向上および信頼性の確保に努めております。

このような状況の中におきまして、県内の環境計量証明事業者も現在24事業場となりましたが、我々業界に課せられた役割は非常に重要であり、且つ責任大なるものがあると考えられます。私共は今後益々強化される公害規制に対処するための高度な知識技能の習得に努めるとともに、関係行政機関と関係を密にし、又我々業者間相互の協調を図り、本事業の発展をとおして、社会の要請に応えなければならないと考える次第でございます。

つきましては、以上の趣旨により環境計量証明事業者の団体を結成し、今後の活動の拠点といたしたいと存じますが、よろしくご理解、ご賛同を賜り度くご案内申上げる次第でございます。

埼 環 協 の 概 要

〔 会 則 〕

年 月 日	総 会	内 容
昭和 52 年 11 月 18 日	設 立 総 会	会則の承認
昭和 59 年 4 月 26 日	第 7 回 通常総会	「第 10 条 役員」 理事 10 名以内を 15 名以内に変更

〔 事務所の開設・移転 〕

年 月 日	住 所
昭和 52 年 11 月 18 日	浦和市沼影 1 丁目 8 番 15 号（埼玉県計量検定所内）
昭和 59 年 12 月 27 日	埼玉県計量検定所移転にともない、大宮市櫛引町 2 丁目 254 番地の 1（埼玉県計量検定所内）に移転

〔 会員数の推移 〕

年 月	会 員 数	年 月	会 員 数
52. 11.	26	58. 4.	32
53. 4.	26	59. 4.	31
54. 4.	28	60. 4.	34
55. 4.	29	61. 4.	34
56. 4.	30	62. 4.	33
57. 4.	31	63. 4.	36

〔会員の新規入会、及び退会〕

年 月	新 規 入 会	退 会
昭和53年	日立金属(株) 日本化学産業(株)	
昭和54年	デック環境サービス(株)	
昭和55年8月	(株)地研	
昭和56年6月	マツダメタル工業(株)	
昭和57年5月	ダイキエンジニアリング(株)	
昭和58年8月		日本農薬(株)
昭和59年4月	(株)本庄分析センター (株)環境管理センター	
昭和59年10月	(社)産業公害防止協会	
昭和60年8月		東建地質調査(株)
昭和60年10月	(株)建設環境研究所	
昭和61年8月		(株)川村理化学研究所
昭和63年1月	(株)環境工学研究所	
昭和64年4月	(株)コスモ総合研究所 (株)石炭技術研究所	

〔 総会の推移 〕

開催期日	総会	主要事項
昭和52年11月18日	設立総会	<ul style="list-style-type: none"> ・会則及び埼玉県計量団体連合会加入の承認 ・役員を選出
昭和53年5月18日	第2回通常総会	
昭和54年6月12日	第3回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選
昭和55年4月23日	第4回通常総会	
昭和56年5月7日	第5回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選、計量法公布30周年記念事業の協賛承認
昭和57年5月6日	第6回通常総会	
昭和58年5月18日	第7回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選
昭和59年4月26日	第8回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・会則の一部変更、理事選出
昭和60年6月4日	第9回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選
昭和61年5月12日	第10回通常総会	
昭和62年5月14日	第11回通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選
昭和63年5月11日	第12回通常総会	

〔 協議会役員在任期間 〕

在任期間中の所属	氏 名	昭和 月													
		52.1	53.1	54.1	55.1	56.1	57.1	58.1	59.1	60.1	61.1	62.1	63.1		
東邦化研 ㈱	樋上 倫久	11月	会 長												
㈱川村理化学研究所	広瀬 一豊		副会長			理 事									
㈱川村理化学研究所	和田 敏美											理事			
日本交通機械 ㈱	中山 和春		副会長						9月						
日本交通機械 ㈱	興石 格											理事			
日本交通機械 ㈱	鈴木 健											理事			
日本交通機械 ㈱	早坂 栄一										4月	理事			
㈱埼玉県環境検査 研究協会	綾部 徳		理 事			3月									
㈱埼玉県環境検査 研究協会	境野 正弘											理事	副会長		
㈱埼玉県環境検査 研究協会	広瀬 一豊											顧問	副会長		
東建地質調査 ㈱	田中 敏夫		理 事												
日本鉱業 ㈱ 中央研究所	中村 靖		理 事						3月						
日本鉱業 ㈱ 中央研究所	衛藤 隆一											監 事	8月		
日本鉱業 ㈱ 中央研究所	千田 重												監事		
内藤環境管理 ㈱	島野 辰彌		理 事												
三菱金属 ㈱ 中央研究所	横倉 清治		理 事												
㈱熊谷環境 分析センター	萩原 美澄		監 事	理 事	副会長	理 事	副会長								
寺木産業 ㈱	寺木 志郎		監 事	理 事	副会長	理 事									
㈱産業分析センター	渡辺 美喜雄	4月	理 事												
㈱東京久栄	酒井 優		監 事	理 事	副会長										
ネオサービス工業 ㈱	勝間 普											監 事	理 事		
ネオサービス工業 ㈱	渡辺 勇											4月	理事		
㈱高見沢分析 化学研究所	高橋 信雄											4月	理事	副会長	理事
デック環境 サービス ㈱	藤田 良広												監 事	7月	
デック環境 サービス ㈱	信岡 敏行												監 事		
アルファー ラボラトリー ㈱	清水 康汎											4月	理 事		
山根技研 ㈱	根岸 順治											4月	理 事		
ダイキ エンジニアリング ㈱	甲斐 正満												監 事	理事	
㈱環境総合研究所	伊藤 修												4月	理事	
㈱環境管理センター	岩淵 敏男													理事	
猪俣工業 ㈱	小田原 佑行													監 事	

〔表 彰〕

1. 計量法公布 30 周年功労者表彰式が昭和 56 年 6 月 16 日、浦和・平安閣で行われた。当協議会関係者は次の通りである。

埼玉県知事表彰	樋上 倫久
埼玉県商工部長表彰	中山 和春
埼玉県計量検定所長表彰	寺木 志郎
	広瀬 一豊
埼玉県計量団体連合会長表彰	島野 辰弥
	横倉 清治
	中村 靖
	萩原 美澄
埼玉県環境計量協議会長表彰	田中 敏夫
	(株)東京久栄
	(株)産業分析センター
	サンワ保全(株)
	ネオサービス工業(株)
	(株)高見沢分析化学研究所
	日本農薬(株)
	アルファ・ラボラトリー(株)
	山根技研(株)

2. メートル条約加盟 100 周年記念計量功労者表彰

昭和 60 年 10 月 18 日、浦和・平安閣において計量功労者及び計量管理優良事業所の表彰が行われた。当協議会関係者は次の通りである。

埼玉県商工部長表彰	広瀬一豊、寺木志郎
埼玉県計量検定所長表彰	萩原美澄、横倉清治、島野辰弥
埼玉県計量団体連合会長表彰	酒井 優、渡辺美喜雄、清水康汎、高橋信雄

埼玉県環境計量協議会会則

第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、埼玉県環境計量協議会と称する。

(事 務 所)

第 2 条 本会は、事務所を埼玉県計量検定所内に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本会は、環境計量に関する技術の向上と会員相互の協調をはかり、環境計量証明事業の円滑公平かつ適確な運営を迫及し、併せて社会環境の保全につくし、もって文化の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 官公庁及び関連団体との連絡協調をはかる。
- (2) その他本会の目的達成に必要な事業。

第3章 会 員

(会員の構成)

第 5 条 本会の会員は、埼玉県内に所在する環境計量証明事業者をもって構成する。

(入会及び退会)

第 6 条 本会に加入しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。

第 7 条 本会を退会しようとするときは、退会届を提出しなければならない。

(入 会 金)

第 8 条 本会に加入しようとするものは、別に定める入会金を納入しなければならない。
い。

- 2 既に納入済の入会金は如何なる場合でもこれを返却しないものとする。

(会 費)

第 9 条 本会の会員は、別に定める会費を納入しなければならない。

第 4 章 役 員

(役 員)

第 10 条 本会に次の役員を置く。

会 長	1 名
副 会 長	3 名以内
理 事	15 名以内
監 事	2 名

(役員の選任)

第 11 条 理事及び監事は、総会において会員の互選により選出し、会長及び副会長は理事の互選とする。

(役員の仕事)

第 12 条 役員の仕事は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、本会を代表し本会の業務を総理する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは予め会長の定める順位に従いその職務を代行する。
- (3) 理事は、理事会を組織し、会務の運営にあたる。
- (4) 監事は、本会の業務及び経理の状況を監査する。

(役員任期)

第 13 条 役員任期は 2 年とする。但し、再任を妨げない。

- 2 補欠によって選任された役員は、前任者の残任の期間とする。
- 3 役員任期満了と雖も後任者の就任するまで、その職務を行うものとする。

(顧問及び参加)

第 14 条 本会に顧問及び参加を置くことができる。

- 2 顧問及び参加は理事会の推せんにより会長が委嘱する。
- 3 顧問及び参加は本会の運営又は重要会務につき会長の諮問に応ずる。

(事務局)

第15条 本会に事務局を置き、次の職員を置く。

事務局長 1名

職員 若干名

- 2 事務局は日常の事務を処理する。
- 3 事務局長は理事会の議決を経て会長が委任する。
- 4 職員の委任は会長が行う。

第5章 会 議

第1節 総 則

(会議の種類及び招集)

第16条 会議は総会及び理事会とし、会長が招集し、会議の議長は会長とする。

(会議の定数)

第17条 前条の会議は、夫々の会議の出席すべき者の $\frac{1}{2}$ 以上が出席しなければ成立しないものとする。

(議 決)

第18条 会議の議事は、出席員の過半数の同意をもって議決する。但し、可否同数のときは会長の決するところによる。

第2節 総 会

(総会の種別)

第19条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

- 2 通常総会は年1回事業年度終了後2ヶ月以内に招集する。
- 3 臨時総会は、会長が必要と認めたとき又は会員の $\frac{2}{3}$ 以上若しくは監事の請求があったとき招集する。

(附議事項)

第20条 総会には次の事項を附議する。

- (1) 理事会より送付された事項
- (2) 会則の変更

- (3) 事業報告及び決算
- (4) 事業計画及び予算
- (5) その他本会業務に関する重要事項で、会長又は理事会において必要と認められた事項。

第3節 理 事 会

(構 成)

第 21 条 理事会は理事をもって組織する。

(招 集)

第 22 条 理事会は、会長が必要と認めたとき又は $\frac{2}{3}$ 以上の理事が会議に附すべき事項を提出して請求があったとき招集する。

第6章 会 計

(会 計)

第 23 条 本会の経費は、次の各号及びその他の収入をもってあてる。

- (1) 会費及び入会金
- (2) 寄 付 金
- (3) 資産より生じた収益
- (4) その他雑収入

(財産の管理)

第 24 条 本会の財産は、理事会の議決を経て会長が管理する。

(予算及び決算)

第 25 条 本会の収支予算は、総会の議決を経て定め、収支決算は年度終了後2ヶ月以内に会長において作成し、事業報告とともに監事の意見を付し総会の承認を得なければならない。

(事業年度及び会計年度)

第 26 条 本会の事業年度及び会計年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日をもって終る。

第7章 雑 則

(会則に規定なき事項)

第27条 本会則に定めのない事項で第19条に規定される事項以外については理事会の議決により定める。

(附 則)

- (1) 会則第25条の規定に拘らず昭和52年度は、昭和52年11月18日より昭和53年3月31日までとする。
- (2) 本会則は、昭和52年11月18日より施行する。

規 約

- ◎ 会則第8条の規定による入会金は、金10,000円とする。
- ◎ 会則第9条の規定により会費に関する規約を次のように定める。

第1条 会費は年額30,000円とする。

第2条 会費は毎事業年度始めに1年分を1回に徴収する。

埼環協の活動

〔研修会・講習会〕

年月日	テ　　マ	講	師
53. 1. 31	環境計量証明事業場の組織等について	検定所指導課課長	飯田正光
53. 2. 28	計量法の改正について	"	"
	計量管理のすすめ	㈱日本産業技術振興協会	多賀谷 宏
53. 11. 28	計量器の日常保守と点検整備について	検定所指導課課長	飯田正光
54. 1. 31	新しい計量標準と計量管理のあり方	計量研究所第4部長	川田裕郎
	最新の電子技術応用計量機器	タニ製作所	高橋照二
54. 2. 15	大気関係測定分析の講習と実習	埼玉県公害センター	川瀬善一
54. 7. 20	浄化槽の管理及び排水規制の対応について	ネオサービス工業㈱	北生直行
55. 3. 6	環境計量行政の現状と展望	計量教習所所長	渡辺修一
55. 10. 22	計量証明事業の体制、整備について	㈱日環協常務理事	後藤 孝
57. 1. 20	立ち入り検査について	工業品検査所化学部	須藤和義
58. 2. 16	埼玉県環境アセスメントについて	埼玉県環境部	村岡一郎
58. 11. 8	環境測定分析事業所におけるコンピューター利用	山根技研㈱ ㈱埼玉環境検査 東邦花研㈱	根岸順治 小谷豊 山田純二
59. 5. 30	工場事業所にかかる窒素酸化物対策指導方針	埼玉県環境部	長谷川 栄
59. 9. 7	イオンクロマトグラフ法概説	横河北辰電機㈱	花岡 譲
	イオンクロマトグラフ分析法の環境への応用	横浜国立大学教授	加藤竜夫
	イオンクロマトグラフ分析法デモンストレーション	オリエント測器レンタル㈱	富永孝之
59. 11. 7	ビデオによる原子吸光分析及びCOD分析法	三菱金属㈱	横倉清治
60. 9. 3	環境計量証明事業登録の再登録	計量検定所	藤田益司
60. 11. 7	ICP法による水質分析、デモンストレーション	㈱島津製作所	大森良久
61. 7. 2	われわれをめぐる環境問題	埼玉県公害センター	松本幸次郎
	産業廃棄物の分析と埋立地調査法	埼玉県公害センター廃棄物部	小野雄策
61. 10. 2	未来の分析	㈱日立製作所応用研究センター	酒井 馨
62. 9. 17	先端技術産業と環境問題	埼玉県公害センター	小林 進
	フローインジェクション法と環境分析	㈱日立製作所	黒石忠文
	最近の原子吸光分析のトピックス	セイコー電子工業㈱	松原道夫
62. 11. 26	クロスチェックについての中間報告	三菱金属㈱	横倉清治
	分析室の自動化について	西日本シンクタンク㈱	吉川 恵
	自動BOD分析装置の実演	"	猪原憲明

〔見学会〕

我々の仕事と関係が深く、技術的御指導を頂く、県公害センター、及び衛生研究所の見学を手始めに、県下水道処理センター、国立公害研究所の見学、分析機器・器具工場の見学、そしてよりレベルアップした最新の分析機器についての知識を深めるため、分析機器メーカー等を見学した。

年月日	見学先	所在地
53. 3. 20	埼玉県公害センター、衛生研究所	浦和市上大久保
53. 11. 28	埼玉県計量検定所	浦和市沼影
54. 2. 15	埼玉県公害センター	浦和市上大久保
54. 3. 22	県荒川左岸南部流域下水道処理センター	戸田市笹目
57. 2. 23	柴田科学器械工業㈱	草加市
58. 3. 17	国立公害研究所	茨城県筑波市
60. 3. 15	㈱島津製作所 東京研究所	東京都調布市
61. 2. 3	日本電子㈱昭島製作所	東京都昭島市
61. 10. 2	㈱日立製作所那珂工場 応用技術センター	茨城県勝田市
62. 11. 12	埼玉県立羽生水郷公園水族館、利根大堰、サントリー㈱ 利根川ブルワリー	茨城県羽生市 群馬県

〔研究発表会〕

各事業所の技術レベルのアップ、事業所内担当者の活性化を考慮し、各事業所における研究、検討事項をお互いに発表し、これを参考にして計量のレベルアップを図るとともに、第一線の実務担当者に、与えられた時間内に、自己の研究内容を十分に発表する能力を身につけさせることを目的に研究発表会を昭和58年より始めた。毎回研究発表者は5名とし、発表会には県環境部を始め、県公害センター、各自治体の環境担当者、保健所の方々の多数ご出席を頂き、盛会裡に開催され、既に5回を数えるに至っている。

〔研究発表会〕

開催日	研究発表テーマ	発表者
第1回 58. 9. 9 「別所沼会館」	1. 協会におけるデータ管理の現状と問題点	金井待二
	2. クロム酸バリウム吸光光度法によるSO ₄ ²⁻ の定量法	松村光夫
	3. ダスト測定自動化について	神田賢一
	4. 溶媒抽出吸光法による廃棄汚泥中のCr(6)の定量	高橋信雄
	5. 煤煙測定における測定手順及びデータ管理	国分 衛
第2回 59. 9.27 「別所沼会館」	1. BODの測定方法に関する一考察	永沼正孝
	2. クロムを発色する際鉄の妨害をマスクングする試験分析結果の概要について	岩元武雄
	3. 塩化ヒドロキシルアンモニウムとEDTAによるシアン化水素の生成	松村光夫
	4. 水質(SS, COD)の連続モニタリング装置の開発	山下佳彦 小松 徹
	5. 煤煙測定データの活用法	国分 衛
第3回 60.10. 4 「道山閣」	1. BODの測定方法の検討	長谷川裕一
	2. エチルバイオレット・トルエン抽出法による陰イオン界面活性剤分析上の問題点とその解決	磯野雅弘
	3. 廃棄物中の有機塩素化合物測定時の問題点と対策	小笠原正弘
	4. パソコン利用による化学分析システムについて	根岸順次
	5. 圧延加熱炉におけるNOx低減の試み	祐川英基
	6. 定量下限値の設定	技術部会
第4回 61. 9.12 「別所沼会館」	1. X線回折による降下ダストの影響調査	国分 衛
	2. ICPの特徴及び水質分析の一考察	杉野英雄
	3. 金アマルガム法における水銀測定の検討	竹内京子
	4. 地下水のトリハロメタン(クロロホルム)の生成について	渋谷和美
	5. 水生昆虫への水温と濁度の影響	平井明夫
第5回 62.10.14 「別所沼会館」	1. 沿道の騒音分布予測手法に関する一考察	田中泰雄
	2. ディフュージョンサンプラーによる大気汚染調査について	小谷 豊厚 五味 厚
	3. 河川の物理的環境によるBiotic Indexの相違	坂本利夫
	4. 低分子量ハロゲン化炭化水素測定上の問題点について	田中静子
	5. ECD-GCによる環境資料中のトリブチルすず化合物の定量	糸永真吾

〔技術部会・業務部会〕

環境計量に関する技術上及び業務上の諸問題について自由に討議し情報を交換し、技術レベルの向上と適確な事業所運営を図ることを目的として、技術及び業務の二部会が設置され、59年7月に第1回を開催、年間10回近くの会合を持って活発な活動を続けている。

(1) 技術部会

その1

回数	年月日	研修内容	参加者
1	59. 7. 17	活動計画、運営体制について	12
2	59. 8. 7	具体的な活動計画、安全対策	12
3	59. 9. 7	業務と合同	15
4	59. 10. 12	分析料金の試算、報告下限値について	8
5	59. 11. 16	報告下限値の実態調査、SELFについて	5
6	59. 12. 14	千環協WG成果発表会出席報告	6
7	60. 2. 5	報告下限値について	7
8	60. 3. 5	報告下限値について	12
9	60. 4. 23	報告下限値について	17
10	60. 5. 21	報告下限値について	12
11	60. 6. 11	報告下限値について	8
12	60. 7. 16	報告下限値について及び報告値の表示について	10
13	60. 8. 29	報告下限値について及び報告値の表示について	11
14	60. 10. 8	測定分析単価資料の配布先のリストアップ	8
15	60. 11. 19	「計量証明における報告下限値(案)」の作成	8
16	61. 1. 21	「計量証明における報告下限値」の作成	9
17	61. 3. 4	「計量証明における報告下限値」の完成・提出	7
18	61. 4. 8	クロスチェックの実施について(計画検討)	8
19	61. 5. 20	”(計画決定)	14
20	61. 6. 24	”	11
21	61. 7. 22	計量機器管理規定について(総則)	10
22	61. 9. 9	”(原子吸光光度計)	8
23	61. 10. 14	クロスチェックについて(結果報告)	7
24	61. 11. 18	計量機器管理規定について(吸光光度計、天秤)	8

その2

回数	年月日	研 修 内 容	参加者
25	61. 12. 16	計量機器管理規定について（ガスクロマトグラフ、PH計）	7
26	62. 1. 27	” （乾燥器、純水製造装置）	8
27	62. 2. 17	” （ガスメーター他）	5
28	62. 3. 10	クロスチェックについて（結果検討）	8
29	62. 5. 8	計量機器管理規定について	6
30	62. 6. 16	排ガス中の酸素濃度の測定法について クロスチェックについて 計量機器管理規定について	10
31	62. 7. 14	排ガス中の酸素濃度の測定法について クロスチェックについて 計量機器管理規定について	12
32	62. 8. 27	クロスチェックについて 計量機器管理規定について	8
33	62. 10. 8	クロスチェックについて 講習会について	6
34	62. 11. 17	講習会打ち合わせ	4
35	63. 1. 8	合同部会	13
36	63. 2. 23	機器管理基準の取りまとめについて 法令等について	6

(2) 業 務 部 会

その1

回数	年月日	研 修 内 容	参加者
1	59. 7. 17	活動計画、運営体制について	13
2	59. 8. 7	単価資料、会員名簿作成について	12
3	59. 9. 7	測定分析料金積算基準資料説明について	15
4	59. 10. 12	単価積算資料について	8
5	59. 11. 16	単価積算資料について	7
6	59. 12. 14	積算資料（案）、発行部数等、省力化、業務拡大、共同購入について	7
7	60. 2. 5	省力化事例発表、共同購入について	11

回数	年月日	研 修 内 容	参加者
8	60. 3. 5	共同購入ポリビン代替品の検討 各種勉強会の検討、産廃の処理	13
9	60. 4. 23	水道法関係について	15
10	60. 5. 21	産廃の共同処分について	9
11	60. 6. 11	有機塩素化合物の分析方法について	11
12	60. 7. 16	会員名簿の作成について	10
13	60. 8. 29	試薬の共同購入について	11
14	60. 10. 8	計量証明事業再登録について	8
15	60. 10. 29	計量証明事業再登録に係る事業規定について	16
16	60. 11. 19	計量証明事業再登録に係る事業規定について	15
17	61. 1. 21	浄化槽法について	14
18	61. 3. 4	昭和61年度の部会長・副部会長の選任	9
19	61. 4. 8	業務拡大について	9
20	61. 5. 20	共同購入について(ガラス器具)	13
21	61. 6. 24	" (")	11
22	61. 7. 22	" (")	11
23	61. 9. 9	" (")	9
24	61. 10. 14	環境測定分析事業の動向について	9
25	61. 11. 18	共同購入について(ガラス器具)	10
26	61. 12. 16	" (")	10
27	62. 1. 27	安全対策について(総論)	8
28	62. 2. 17	" (試薬)	7
29	62. 3. 10	" (ガラス器具、毒劇物)	6
30	62. 5. 8	今年度の業務部会テーマについて	6
31	62. 6. 16	単価資料作成について 会員名簿作成について 安全対策要綱について 技術講習について	9
32	62. 7. 14	単価資料作成について 講習会について 安全対策要綱について	10

回数	年月日	研修内容	参加者
33	62. 8. 27	単価資料作成について 講習会について	9
34	62. 10. 8	10年史作成について 単価資料作成について	7
35	62. 11. 17	〃	7
36	63. 1. 8	合同部会	13
37	63. 2. 23	10年史作成について 単価資料作成について	9

〔測定分析料金関係資料の作成・発行〕

年月	資料名	備考
55. 4	測定分析単価資料	
56. 10	測定分析料金積算基準資料（水質編）	首都圏業務委に参加
57. 2	測定分析料金積算基準資料（産廃・底質・土壌編）	首都圏業務委に参加
58. 3	測定分析料金積算基準資料（大気編）	首都圏業務委に参加
59. 4	測定分析料金積算基準資料（騒音編）	首都圏業務委に参加
60. 4	測定分析単価資料	
61. 9	測定分析料金積算基準資料（振動編）	首都圏業務委に参加
62. 7	測定分析料金積算基準資料（水質編・追加）	首都圏業務委に参加
63. 4	測定分析単価資料	

〔 埼環協ニュースの発行 〕

会員相互の協調と適確な事業運営のための情報資料の提供、日に月に進む技術の向上への一助となるニュースの提供を目的に昭和62年7月1日、埼環協ニュースを創刊した。

号	発行年月日	主 要 記 事
創刊	昭和62年7月1日	創刊号、総会、首都圏環協連との共催による行事予定
2	8月1日	関東甲信越計量協会連絡協議会、ロボット見学、首都圏環協連研修会詳細
3	9月15日	技術部会（第2回クロスチェック、計量機器管理規定） 業務部会（分析料金アンケート、会員名簿作成）
4	10月5日	首都圏環協連共催研修会（いこいの村・美の山） 首都圏環協連行事予定
5	11月1日	第5回研究発表会、東環協第1回環境測定技術事例発表会 神環協第2回環境測定技術事例発表会
6	12月1日	首都圏環協連との共催見学会、北関東環境分析連絡会
7	昭和63年1月1日	会長年頭の挨拶、講習会（クロスチェック中間報告、分析室の自動化）、首都圏環協連委員会、懇親会
8	2月1日	測定分析単価資料（作成経過、形式）、新入会員紹介、第14回環境保全・公害防止研究発表会（環境庁主催）
9	3月1日	62年度を振り返って（会長）、県公害センター発表会、首都圏環協連・県単・技術／業務部会各報告

〔 関連団体との交流 〕

(1) 近隣の環境計量協議会

近隣の県単との情報交換と親睦を図るため交流に努めた。57年10月の関東地区環境計量連絡会は当番県として、その開催に努力し成功裡に終了することが出来た。

- | | | |
|-------------|------------------------|-------|
| 54. 10. 3 | 5県（茨城、栃木、群馬、長野、新潟）連絡会議 | （伊香保） |
| 55. 3. 5 | 関東地区県単連絡協議会 | （東京） |
| 6. 26 | 北関東環境計量協議会連絡会 | （栃木） |
| 10. 16 | 近県分析工数検討会 | （東京） |
| 11. 19 | 南関東4都県連絡協議会 | （東京） |
| 56. 2. 20 | 第2回南関東地区連絡会 | （三島） |
| 57. 3. 9～10 | 南関東環境計量協議会合同連絡会 | （木更津） |
| 10. 26～27 | 関東地区環境計量連絡協議会 | （大宮） |

(2) 首都圏環境計量協議会連絡会（首都圏環協連）

首都圏環協連は、地理的に近縁な関係にある東京、神奈川、千葉、埼玉の各都県環境計量協議会が相互に協調し、首都圏の環境計量事業の健全な発展を旨とするを目的とするもので、昭和55年に料金問題を中心に検討会を持ったのが発端であり、当初は首都圏連絡会と呼称した。本協議会はこの会の構成メンバーの一員として委員を派遣し、研修会、講演会などの行事の企画、立案に参加すると共に、料金問題を中心とする委員会において資料の提供、積算基準資料発行などを行っている。特に、昭和62年度は当番県として各種行事の計画、立案、遂行に努力し、成功裡にこれらを終了することが出来た。

55年度	料金問題を中心に4回の会合
56年度	7月2～3日 合同研修会（箱根）
	10月 測定分析料金積算基準資料……………水質編発行
	2月 測定分析料金積算基準資料……………産廃、底質、土壌編発行
57年度	9月9日 コンピューター特別研修会（箱根）
	2月26日 見学研修会（富士五湖）
	3月 測定分析料金積算基準資料……………大気編発行
58年度	9月21～22日 ワープロ、コンピューター研修会（箱根）
	11月2日 見学会（水産生物、水質管理）
	2月16日 ダイオキシン講習会（東京）
59年度	4月1日 首都圏環協連運営要領決定
	4月 測定分析料金積算基準資料……………騒音編発行
	9月13～14日 研修会（箱根）
	2月25日 見学会（日本鋼管㈱京浜製鉄所）
	委員会 9回開催
60年度	9月12～13日 研修会（箱根）
	委員会 7回開催
61年度	7月8日 見学会（サントリー・マンズワイン工場）
	9月5～6日 研修会（箱根）
	9月 測定分析料金積算基準資料……………振動編発行
	委員会 5回開催
62年度	7月 測定分析料金積算基準資料……………水質編・追加発行
	9月17～18日 研修会（いこいの村・美の山）
	11月12日 見学会（さいたま水族館、他）
	委員会 6回開催

(3) (社)日本環境測定分析協会

環境測定分析に関する技術の向上と環境測定分析証明事業の効率化の推進を図るための全国的な公益法人であり、当協議会会員の中から役員1名を送る他、各種委員会の委員を送って運営に協力している。また、関東支部との連けいを密にし、共催事業を実施する等の目的をもって、連絡担当役員を派遣している。当協議会会員中、日環協に加入しているのは14事業所であり、関東支部より連けい費(58年度より共催事業費)を受け取っている。共催事業は次の通りである。

58年11月8日	研修会(環境測定分析事業所におけるコンピューター利用)
59年9月27日	第2回研究発表会
60年10月4日	第3回研究発表会
61年9月12日	第4回研究発表会
62年10月14日	第5回研究発表会

(4) 北関東環境分析連絡会

北関東3県の環境分析に関する情報交換及び相互の親睦を目的とした会であって、本協議会からは毎年1~2名が参加、協議会の活動状況を報告すると共に近県の活動状況に関する情報を得ている。

年 月 日	場 所	担 当 県
55. 11. 23 ~ 24	鬼 怒 川	栃 木
56. 11. 12 ~ 13	大 洗	茨 城
57. 8. 26 ~ 27	磯 部	群 馬
58. 11. 24 ~ 25	鬼 怒 川	栃 木
59. 11. 26 ~ 27	水 戸	茨 城
60. 11. 26 ~ 27	磯 部	群 馬
61. 11. 20 ~ 21	鬼 怒 川	栃 木
62. 11. 12 ~ 13	土 浦	茨 城

(5) 関東甲信越計量協会連絡協議会

関東甲信越1都9県の計量協会、あるいは計量団体連合会によって構成され、計量に関する諸問題についての意見交換、ならびに相互の親睦を深めることを目的としている。

毎年1回の協議会を定例的に開催しており、当協議会も計量団体連合会の一員として昭和53年より参加を続けている。

回	年 月 日	場 所	担 当 県
21	53. 6. 14 ~ 15	箱 根	神 奈 川
22	54. 6. 22 ~ 23	プリンスホテル	東 京
23	55. 6. 23 ~ 24	湯 沢	新 潟
24	56. 7. 2 ~ 3	長 瀬	埼 玉
25	57. 7. 21 ~ 22	上 山 田	長 野
26	58. 7. 7 ~ 8	鴨 川	千 葉
27	59. 7. 12 ~ 13	石 和	山 梨
28	60. 7. 3 ~ 4	筑 波	茨 城
29	61. 7. 3 ~ 4	鬼 怒 川	栃 木
30	62. 7. 8 ~ 9	水 上	群 馬

(6) 埼玉県計量団体連合会

埼玉県計量団体連合会は、計量技術の向上ならびに計量思想の普及を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって産業経済の発展と文化の向上に寄与することを目的として、昭和45年8月19日に設立されたものである。昭和52年当時、県下の計量関係6団体が加入していたが、当協議会もその趣旨に全面的に賛同して設立総会において連合会への加入を承認、会長、副会長（昭和62年5月の定款一部改正以後は会長と会員代表者2名）が連合会の理事に就任してその運営に参画している。

6月7日の計量記念日を中心とする計量協調月間にはポスターの募集、表彰等の計量思想の普及事業に協力する他、共催事業として、次の行事を実施した。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------|--------|
| (1) | 53年2月28日 | 講演会 | 県商工会館 |
| (2) | 54年1月31日 | 講演会 | 県商工会館 |
| (3) | 56年6月16日 | 計量法公布30周年記念式典 | 浦和、平安閣 |
| (4) | 60年10月18日 | メートル条約加盟100周年記念式典 | 浦和、平安閣 |

埼玉県環境計量協議会年史

(その1)

年 月	環 境 公 害 行 政	埼 玉 県 環 境 計 量 協 議 会
昭和45年11月 (1970) 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・公害国会開かる ・公害基本法改正 ・水質汚濁防止法公布 ・海洋汚染防止法公布 ・土壌汚染防止法公布 	
昭和46年 4月 (1971)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における衛生的環境確保に関する法律公布 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音規制法公布 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・悪臭防止法公布 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁発足 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃法施行 ・大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の上乗せ県条例制定 	
昭和47年 5月 (1972) 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県公害センター完成 ・自然環境保全法公布 	
昭和48年10月 (1973)	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海環境保全臨時措置法制定 ・化審法制定 	
昭和49年 3月 (1974)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公害研究所発足 ・大気汚染防止法一部改正 ・計量法改正 (環境計量証明事業)公布 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・川口、浦和、大宮の政令市指定(水質) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・川越市の和光純薬工業によるシアン流出事故 	
昭和50年 5月 (1975)	<ul style="list-style-type: none"> ・作業環境測定法公布 	
昭和51年 5月 (1976)	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法施行令の一部改正 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・振動規制法公布 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・悪臭防止法施行令の一部改正 	
昭和52年 4月 (1977)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁/環境アセスメント法案提出見送り ・環境庁環境保全長期計画発表 ・瀬戸内海播磨灘赤潮大量発生 ・振動規制法に基づく規制地域の指定(県内) 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県環境計量協議会設立総会開催
昭和53年 1月 (1978)	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用水法水源転換府省令公布(川口市の一部、草加市、八潮市の一部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量検定所飯田正光氏による「環境計量証明事業場について」の研修会を開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉地域公害防止計画の承認(水質と水質以外のものを統合) 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県公害センター、埼玉県衛生研究所、見学会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法公布) 	
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回通常総会開催(5/18)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海環境保全臨時措置法成立 ・水質汚濁防止法の改正による総量規制導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・第21回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於：箱根)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化窒素の環境基準大幅緩和告示 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県公害防止条例全面改正 ・水俣病に関する臨時措置法公布(国立水俣病研究センター設置) 	

年 月	環 境 公 害 行 政	埼 玉 県 環 境 計 量 協 議 会
昭和53年11月 (1978)		・計量検定所飯田正光氏による「計量法の改正について」の研修会を開催
昭和54年2月 (1979) 3月		・大気関係測定分析について講習会開催
4月	・環境庁／環境アセスメント法案 四たび国会提出断念	・県荒川左岸南部流域下水道処理センター見学会
5月	・水質汚濁防止法の特定施設に病院及び一般廃棄物処理施設を追加	
6月	・東京湾、伊勢湾を水質総量規制対象水域に指定	・第3回通常総会(6/12)
7月	・第1回6都県市首脳会議で廃棄物処理問題について協議	・第22回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:赤坂プリンスホテル)
10月	・琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例公布	・ネオサービス工業(株)北生直行氏の「浄化槽の管理及び排水規定の対応について」の講習会を開催
昭和55年3月 (1980)	・県公害防止条例改正、地下水揚水規制地域20市町村追加	・5県連絡会議開催(伊香保)
4月	・CODに係る県の総量削減計画策定	・関東地区県単連絡協議会開催
5月	・環境庁／環境アセスメント法案 五たび国会提出断念	・計量教習所長渡辺修一氏の「環境計量行政の現状と展望」についての研修会を開催
6月		・測定分析単価資料発行(55年版)
10月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型あてはめ	・第4回通常総会開催(4/23)
11月	・東京都環境影響評価条例公布	・第23回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:新潟県湯沢)
昭和56年1月 (1981)	・海洋汚染防止及び海上災害に関する法律の一部を改正する法律等の公布	・日環協常務理事後藤孝氏の「環境計量証明事業者の体制整備について」の講演会開催
2月	・荒川(熊谷市)に不法投棄廃棄物によるシアン流出	・近県分析工数検討会開催
4月	・埼玉県環境影響評価に関する指導要綱告示	・日環協南関東四都県連絡協議会連絡会議開催
5月	・埼玉県環境影響評価技術指針を制定公表	・首都圏連絡会発足
6月	・大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令公布	
7月	・水質総量規制の全面实施	・第2回南関東地区連絡会開催
9月		・第5回通常総会開催(5/7)
10月	・綾瀬川浄化対策懇談会開催	・計量法公布30周年記念/計量功労者、優良事業場表彰、記念講演会開催(浦和市平安閣)
11月	・水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令公布	・第24回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:長瀬)
昭和57年1月 (1982)		・全員協議会開催(浦和市別所沼会館)
2月	・環境庁10年史発行	・測定分析料金積算基準資料(水質編)(首都圏連絡会)発行
		・北関東環境分析機関協議会連絡会開催(茨城県大洗町)
		・会員連絡協議会開催
		・通商産業省工業品検査所化学部須藤和義氏の「立ち入り検査について」の講演会を開催
		・測定分析料金積算基準資料(産廃・底質・土壌編)(首都圏連絡会)発行
		・草加市柴田科学器械工業(株)見学会

年 月	環 境 公 害 行 政	埼 玉 県 環 境 計 量 協 議 会
昭和57年3月 (1982) 5月	・大気汚染防止法施行規則の一部を改正する総理府令公布	・南関東環境計量協議会合同連絡会開催(木更津) ・第6回通常総会開催(5/6)
6月	・水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令公布	
7月	・東京湾富栄養化対策指導指針施行	・第25回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:上山田)
8月		・北関東環境分析連絡会開催(群馬県磯部温泉)
10月	・「ローマクラブ東京大会」開催	・近県環境計量連絡協議会開催(大宮市国体記念会館)
昭和58年2月 (1983)		・埼玉県環境部村岡一郎氏の「埼玉県の環境アセスメント」についての講習会を開催
3月	・埼玉地域公害防止計画を内閣総理大臣承認	・環境庁国立公害研究所見学会開催 ・測定分析料金積算基準資料(大気編)(首都圏連絡会)発行
5月	・海洋汚染及び海上災害防止に関する法律の一部を改正する法律公布 ・浄化槽法公布	・第7回通常総会開催(5/18)
7月		・第26回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:鴨川) ・全員懇談会を開催、環境測定分析機関実態調査報告書により分析業務の在り方を協議
9月	・大気汚染防止法施行規則の一部を改正する総理府令公布	・第1回研究発表会を開催
11月	・環境影響評価法案廃案	・北関東環境分析連絡会開催(鬼怒川) ・日環協関東支部と共催で環境測定分析事業所におけるコンピュータ利用研修会を実施
昭和59年3月 (1984) 4月	・悪臭物質の測定法の一部を改正 ・川越、所沢が政令市に追加される(大気)	・首都圏環協連と改称、運営要領きまる ・測定分析料金積算基準資料(騒音編)(首都圏連絡会)発行
5月		・第8回通常総会開催(4/26) ・会則の一部変更(理事15名以内に)
7月	・湖沼水質保全特別措置法公布	・「工場事業場にかかる窒素酸化物対策指導指針」について講演会開催 ・第27回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:石和) ・第1回技術部会、業務部会開催
8月	・トリクロロエチレン等の排出に係る暫定指導指針設定	
9月		・イオンクロマトグラフ法に関する研修会を開催
11月	・県廃棄物処理基本計画策定	・第2回研究発表会開催 ・技術講習会(ビデオによる原子吸光分析、COD分析法)開催
12月	・湖沼水質保全基本方針閣議決定	・北関東環境分析連絡会開催(水戸) ・事務局を大宮市櫛引に移転(埼玉県計量検定所内に)
昭和60年3月 (1985)	・湖沼水質保全特別措置法施行令及び施行規則公布 ・環境庁「名水百選」発表	・島津製作所東京研究所見学会
4月		・測定分析単価資料(60年度)発行
5月	・水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令公布 ・水質汚濁防止法施行規則の一部を改正する総理府令公布	

(その4)

年 月	環 境 公 害 行 政	埼 玉 県 環 境 計 量 協 議 会
昭和60年5月 (1985)	・大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令公布	
6月		・第9回通常総会開催(6/4)
7月	・水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令公布	・第28回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:筑波グランドホテル)
9月		・環境計量証明事業再登録講習会開催
10月		・第3回研究発表会開催
		・メートル条約加盟100周年記念式典が挙行され、功労者表彰を行った
11月		・ICP法水質分析研修会(島津製作所)開催
		・北関東環境分析連絡会開催(磯部)
12月	・「湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼及び指定地域の指定」閣議決定	・前事務局長金子総吉氏に感謝状贈呈
昭和61年2月 (1986)		・日本電子㈱昭島製作所見学会
3月	・騒音規制法施行令等を改正する政令公布	
5月		・第10回通常総会開催(5/12)
6月	・排水基準を定める総理府令の一部を改正する政令公布	
	・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の一部を改正する法律公布	
7月		・第29回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:鬼怒川)
		・県公害センター松本次長の「われわれをめぐる環境問題」、同廃棄物部小野主査の「産業廃棄物の分析と埋立地調査法」についての研修会開催
9月		・第4回研究発表会開催
		・測定分析料金積算基準資料(振動編)(首都圏環協連)発行
10月	・環境、通産、厚生、労働の4省庁によるIC工場共同調査始まる	・日立製作所那珂工場見学会、懇親会(袋田の滝、益子見学)
11月	・環境庁、県主催の第1回環境管理シンポジウムを浦和市で開催	・北関東環境分析連絡会開催(鬼怒川)
昭和62年1月 (1987)		・埼環協創立10周年記念式典開催
2月	・国連環境特別委員会東京宣言を採択	
3月	・カネミ油症和解	・飲料用井戸水等検査(厚生省通達)検討会開催
4月	・建設工事に伴う騒音振動対策技術指針の改正	
5月		・第11回通常総会開催(5/14)
7月		・第30回関東甲信越計量協会連絡協議会開催(於:水上)
		・測定分析料金積算基準資料(水質編/追加)(首都圏環協連)発行
		・埼環協ニュース発行
8月	・「公害健康被害補償法」の改正	
9月		・いこいの村/美の山にて首都圏環協連、日環協関東支部と共催にて、研修会と懇親会を開催
10月		・第5回研究発表会開催
11月		・見学会(県立羽生水郷公園水族館等)を首都圏環協連、日環協関東支部と共催
		・講習会(分析の自動化)開催
		・北関東環境分析連絡会開催(土浦)
12月		・懇親会を首都圏環協連と共催

環境計量協議会会員名簿

(アイウエオ順)

No.	事業所名	連絡担当者	〒	所在地	事業区分				電話番号
					大気	水質	特殊	騒音	FAX番号
1	アルファ・ラボラトリ(株) 分析センター	代表取締役 清水 康 汎	330	大宮市吉野町 1-6-14	○	○	○		0486-66-3350 0486-65-8242
2	猪俣工業(株)	専務取締役 小田原 佑 行	351 -01	和光市本町 16-2	○				0484-64-3599 0484-64-3620
3	(株)環境管理センター 埼玉事業所	営業課係長 青 木 鉄 雄	331	大宮市上小町 1302	○	○	○		0486-42-1100 0486-46-0144
4	(株)環境工学研究所	藤 沢 栄 治	360	熊谷市大字石原 1194-3	○	○	○		0485-22-5660 0485-25-8760
5	(株)環境総合研究所	環境事業本部長 伊 藤 修	350	川越市芳野台 1-103-54	○	○	○	○	0492-25-7264 0492-25-7346
6	(株)熊谷環境 分析センター	代表取締役 萩 原 美 澄	360	熊谷市大字高柳 1-7	○	○	○	○	0485-32-1655 0485-32-1628
7	協和化工(株)	技術課長 山 下 安 俊	365	鴻巣市下生出塚 258	○	○	○	○	0485-41-3113 0485-42-1237
8	(株)建設環境研究所	総務部次長 原 田 昌 宏	331	大宮市上小町 1302	○	○		○	0486-45-6330 0486-81-6224
9	(株)コスモ総合研究所	総務課主査 兼 久 直 伴	340 -01	幸手市権現堂 1134-2	○	○	○		0480-42-2211 0480-42-3790
10	(株)埼玉県環境検査 研究協会	副会長 広 瀬 一 豊	335	蕨市中央 3-5-1	○	○	○	○	0484-43-1161 0484-44-0614
11	埼玉県鍍金工業組合	京 谷 光 久	330	大宮市吉野町 2-667		○			0486-66-2184 0486-52-7631
12	(株)産業公害防止協会	桜 井 康 三	335	戸田市本町 1-10-6	○	○			0484-41-2411
13	(株)産業分析センター	事務長 渡 辺 美喜雄	340	草加市谷塚町 405	○	○	○	○	0489-24-7151 0489-28-3587
14	サンワ保全(株)	専務取締役 黒 岩 城 雄	350 -13	狭山市大字笹井 1838	○	○			0429-53-3940 0429-52-1223
15	純正化学(株) 分析センター	埼玉工場検査課 浅 見 俊 雄	343	越谷市大間野町 1-6		○			0489-86-6161 0489-86-2322
16	(株)石炭技術研究所	分析研究室 飯 島 晃	344	春日部市南栄町 14-1	○	○	○		0487-61-1019 0487-61-2322
17	(株)高見沢分析 化学研究所	主 任 小笠原 正 弘	338	浦和市桜田 2-7-10	○	○	○		0488-61-0288 0488-61-0223
18	ダイキエンジニア リング(株)	甲 斐 正 夫	350	川越市仙波町 4-18-19				○	0492-24-8851 0492-24-8365

環境計量協議会会員名簿

(アイウエオ順)

No.	事業所名	連絡担当者	〒	所在地	事業区分				電話番号
					大気	水質	特殊	騒音	FAX番号
19	寺木産業㈱	計量課長 寺木 真一郎	330	大宮市土呂町 1-59-7	○	○			0486-66-2040 0486-52-2228
20	ディック 環境サービス㈱	環境測定課長 市川 孝	335	戸田市新曽 910-1	○	○	○		0484-45-2556 0484-44-7944
21	㈱東京久栄	海洋環境本部部長 酒井 優	333	川口市芝鶴ヶ丸 6906-10		○	○	○	0482-68-1600 0482-65-8074
22	東邦化研㈱	所長 山田 純三	343	越谷市大沢 4-5-28	○	○	○	○	0489-75-8111 0489-75-8114
23	同和ケミカル㈱	環境計量士 小林 英樹	367	本庄市仁手 1781	○	○			0495-21-6111 0495-21-6116
24	内藤環境管理㈱	専務取締役 内藤 稔	336	浦和市大字太田窪 2051-2	○	○	○		0488-87-2590 0488-86-2817
25	日本化学産業㈱ 分析センター	計量課チーフ 板花 正	340	草加市中根町 80	○	○			0489-31-4291 0489-31-4299
26	日本鉱業㈱ 研究開発本部	千田 重	335	戸田市新曽南 3-17-35		○			0484-42-6651 0484-42-1845
27	日本交通機械㈱ 環境センター	業務課長 吉田 稔	333	川口市芝 6948-12	○	○	○	○	0482-68-7271 0482-68-7294
28	ネオサービス工業㈱ 埼玉水質分析センター	渡辺 勇	339	岩槻市大字鉤上新田 1048-1		○			0487-98-6925 0487-98-0395
29	日立金属㈱ 熊谷工場	主任技師 植田 敏明	360	熊谷市三ヶ尻 5200	○	○	○		0485-32-2211 0485-33-3398
30	北炭化成工業㈱	設計第三部部长 渡邊 俊弘	335	戸田市川岸 1-1-20	○	○	○		0484-41-2880 0484-46-1762
31	㈱本庄分析センター	和田 英雄	367	本庄市南 1-2-20		○			0495-21-7838
32	マツダメタル工業㈱	品質保証部長 衛 藤 隆一	358	入間市狭山ヶ原松原 189-1		○			0429-34-5357 0429-34-6553
33	三菱金属㈱ 中央研究所	技術センター 横倉 清治	330	大宮市北袋町 1-297	○	○	○	○	0486-44-2971 0486-44-8608
34	三菱鉱業セメント㈱ 中央研究所	佐藤 栄	330	大宮市北袋町 1-297		○	○		0486-42-2571 0486-41-9822
35	三菱鉱業セメント㈱ セラミックス研究所	第一部 丸山 軍二郎	368	秩父郡横瀬町大字横瀬 2270		○			0494-23-9111 0494-24-9701
36	山根技研㈱	環境事業本部長 根岸 順治	367-01	児玉郡美里町大字 中里 2	○	○	○		0495-76-2232 0495-76-1951

〔事業所紹介〕

各種環境測定分析

A アルファー・ラボラトリー株式会社

分析センター 〒330 埼玉県大宮市吉野町1-6-14

TEL 0486-66-3350

FAX 0486-65-8242

未来に残そう、
きれいな地球



猪俣工業株式会社

本社

〒114 東京都北区上十条5-16-9

TEL 03-900-4010

和光営業所環境測定部

〒351-01 埼玉県和光市本町16-2

TEL 0484-64-3599

□業務内容

- イ. 排ガス、排水、用水等の濃度計量証明
建築物飲料水水質検査
建築物空気環境測定
- ロ. ボイラーの整備
空調給排水衛生設備設計施工
設備保守管理
飲料水貯水槽清掃

□環境と設備と調和

現在、公害問題や環境衛生など複雑化した社会において設備を安全にかつ効率よく運用するために化学的測定による管理が重要になっています。

弊社は、昭和39年から設備工事及び管理を主業務とし、昭和51年に環境測定部を新設し、環境と設備の調和に取り組んでいます。

IECC 株式会社 環境管理センター 埼玉事業所

〒331 埼玉県大宮市上小町1302
TEL 0486-42-1100(代) FAX 0486-46-0144

当社は昭和46年業界の草成期に創立、公害対策の基本は公害要因の正確な把握にあるとの認識に立ち、現場踏査を不可欠とした測定・分析・要因解析を行ってまいりました。

以来環境管理の社名に示すとおり、広い視野に立脚、「環境」と「開発」の支点を意として、その調和を図るべく数々の提案をいたしてまいりました。本年はじめ、長年の経験と蓄積した技術力、さらに現場を通して得た数多くの関係者と住民の声を反映する、また、活かせる「環境クリニックシステム」を開発、データバンク、画像解析、及び周辺機器の拡充整備を新本社内に設けました。

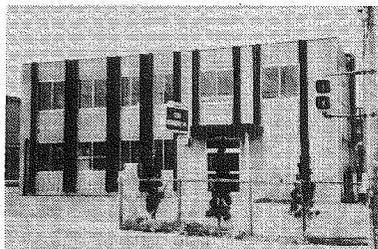
環境アセスメント、地域環境管理計画、快適環境の創造など、計画から調査、解析、提案まで環境屋の「環境作り」を目指しております。是非ご利用ください。

業務内容

- ◇環境測定事業部門
水質・底質・土壌分析／大気汚染測定分析／悪臭物質等の分析／騒音・振動測定
- ◇環境アセスメント部門・環境クリニック部門
◇自然環境調査部門 ◇材料試験部門
◇研究開発部門

総人員 150名

本社 〒191 東京都日野市上田129
TEL 0425-86-6500(代) FAX 0425-86-6516
東京事業所 〒191 東京都日野市日野304-3
TEL 0425-83-0111(代) FAX 0425-82-0017
千葉事業所 〒260 千葉県千葉市稲荷町71
TEL 0472-61-1100(代) FAX 0472-65-2412



株式会社 環境工学研究所

〒366 埼玉県熊谷市石原1194-3
TEL 0485-22-5660

◇設立の経緯

数ある星の中で、地球にだけ緑がそだち生命がうまれ、栄えてきたのは水があったからです。

水こそ命の母ですが、人類の繁栄と引替えに始まる汚濁から、いかにして水を守るか、これこそ私ども人間社会の責任ではないでしょうか。

昔から自然の水が守られてきたのは、緑を支える土壌があり、土壌生物の営みがあったからでした。そして今も水処理の主役は、この微生物たちです。

生物学の他、理化学、農学など幅広い分野にわたる土壌について、唯一の民間研究団体である毛管浄化研究会に付属する実験研究部門として、独立拡充して、おくれればながら設立されました。

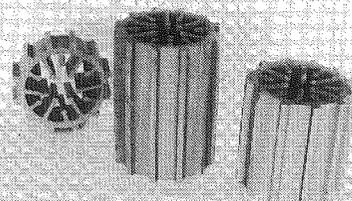
◇業務の概要

◆雨水、汚水、汚泥、悪臭対策等、土壌浄化法

にかかわる技術の研究開発、及び調査、実験、解析、診断等。

- ◆土壌、水質、臭気等の濃度測定、分析計量及び診断等。
 - ◆浄化槽、農村下水道、下水道等の他、河川浄化、生活雑排水対策等、排水処理の計画指導。
- ※「バイオテクノロジーを活用した高性能排水処理システムの開発」について、建設省建築研究所と昭和65年まで継続の共同研究を進めている所ですが、バイオリアクターとして極めて高性能な新しい「セラミック接触材」を開発しています。

多孔質セラミック接触材



実用新案登録願第117867号

明日の社会に快適な環境づくりをお約束します

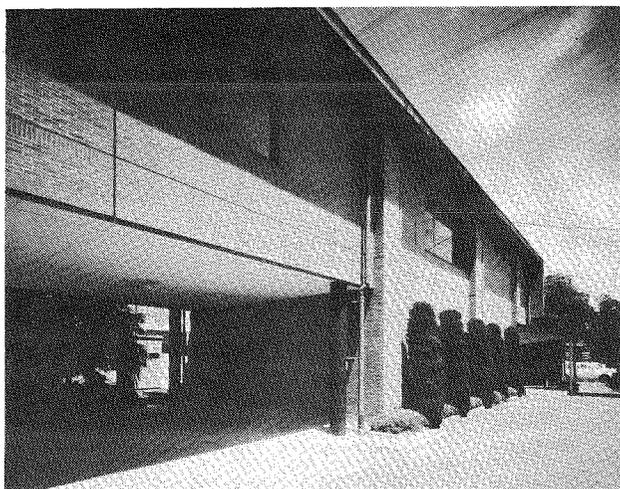
計量証明事業 (濃度第529号・騒音第7号)
作業環境測定機関 (11-20号)
建築物飲料水水質検査 (61水第58-1856号)

株式会社 環境総合研究所

〒350 埼玉県川越市芳野台1丁目103番54
電話 0492(25)7264

- 環境アセスメント・基本計画策定業務
- データの解析とコンサルタント業務
- 調査計測業務
- 基本調査業務

お客様のニーズに合わせ、専門スタッフがあらゆる角度から
調査・解析を行い美しい環境づくりをめざします。



- ◇ばい煙の測定
- ◇臭気の測定
- ◇排出水の分析
- ◇飲料水の分析
- ◇廃棄物・土壌の分析
- ◇騒音・振動の測定
- ◇作業環境の測定
- ◇局所排気装置の定期検査
- ◇水生生物による水質調査



株式会社 熊谷環境分析センター

〒360 埼玉県熊谷市大字高柳1-7 電話(0485)32-1655
FAX(0485)32-1628

協和化工株式会社

本 社 〒170 東京都豊島区東池袋3-20-15

TEL 03-986-6281 (代)

分析センター 〒365 鴻巣市下生出塚258

TEL 0485-41-3113(代)

近年我が国の工業的進歩は先進諸国を凌駕する現況にあり、特に最新技術を要する産業の発展は目ざましく、之に使用される耐触機器装置類は日を追って必要の度を益々増加する傾向にあります。当社が製造する合成樹脂就中FRP・塩化ビニールに依る送風機、ポンプ及びこれ等を使用したガス洗滌・脱臭装置等は時宜に適した製品であり、環境整備事業として当社の如き専門メーカーの存在は益々その重要度を増しつつあります。

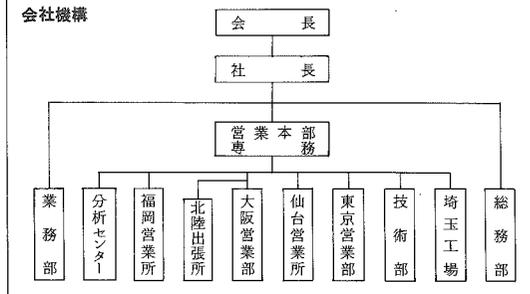
以上諸要件を満し国家経済発展の一翼を担い、全社一丸となって社会の為、社員の福利厚生を念願して共存共榮、同汗共苦の実をあげるべく励んでいるのであります。

取締役会長

神保徳彦



会社機構



株式会社 建設環境研究所

本 社 〒113 東京都文京区湯島2-10-10

TEL 03-818-1818 FAX 03-818-6220

環境分析室 〒330 埼玉県大宮市上小町1302

TEL 0486-45-6330

事 務 所 札幌、仙台、大阪、広島、福岡

当社は、建設並びに環境のコンサルタント会社として、その経営者が集い、昭和58年1月に設立致しました。以後、技術力の向上とスタッフの増強に務め、日本全国の河川・ダム・道路等に関する諸問題に取り組んでおります。

計量証明事業につきましては、昭和60年4月、環境分析室を開設し、同年10月に濃度、62年3月に騒音レベルの登録を致し現在に至っております。

業務内容

- ・環境影響評価調査、河川環境整備・管理計画、道路環境計画、他各種環境調査等
- ・水質保全に係わる調査・解析・管理等の検討並びに水質観測・分析等
- ・洪水流出解析、水経済調査、治水史の編纂等
- ・水利用の高度化、水利用策定計画、総合的水資源対策の調査計画等
- ・河川構造物、環境護岸、橋梁、下水道、ゴルフ場、治水資料館等の設計及び施設計画等
- ・建設計画に係わる技術管理、技術要員の派遣等
- ・シミュレーションモデルの開発等

**株式会社 コスモ総合研究所
試験分析センター**

〒340-01 埼玉県幸手市権現堂 1134-2
TEL 0480-42-2211

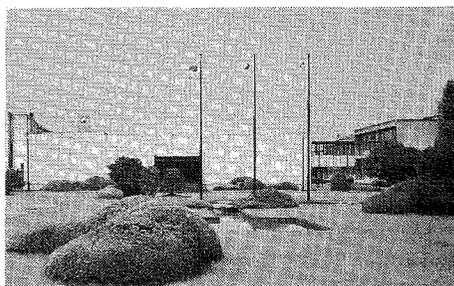
当社は、63年4月、コスモ石油㈱から新会社として独立し、長年にわたって蓄積した高度の開発技術および分析技術などをユーザーの皆様にご利用いただくために、試験分析センターを発足させることになりました。

水質、土壌、産業廃棄物等の環境分析や特定化学物質、金属、有機溶剤に係わる作業環境測定を行うと同時に、石油製品の一般性状試験及び実用性能評価試験や、有機、無機、高分子物質の組成分析、構造解析も行います。

さらに分析技術に係わる各種御相談に応じることにより、近隣工業団地をはじめとして県下ユーザーのいかなる問題についても対応出来るよう万全の体制を整えています。

＜業務内容＞

- ・水質、土壌、産業廃棄物等の環境分析
- ・特定化学物質、金属、有機溶剤に係わる作業環境測定
- ・石油製品の一般性状試験および各種実用性能評価試験
- ・有機、無機、高分子物質の組成分析、構造解析および表面分析
- ・分析技術上の委託研究、周辺機器の開発



(社)埼玉県環境検査研究協会 (SEARA)

本 部 〒335 蕨市中央3-5-1
TEL 0484-32-5850
戸田分室 〒335 戸田市川岸1-1-20
TEL 0484-43-1161

昭和46年、公害関係14法律が制定、改正され、県庁に公害規制課が開設されるなど、公害対策が強化されました。7月、県内で活動中の水質検査5機関が県から招集され、公害規制、調査に不可欠な測定分析の精度向上、料金適正化を図るための連絡機関の設置が話し合われました。これが当協会設立の起源をなすものとなり、翌8月には任意団体ながら今と同じ名称の協会を発足、4ステーションを設けて公害検査受託業務を開始しました。

翌47年5月、社団法人として埼玉県知事の許可を受け、以来15年余、公益法人として公害問題の改善と快適な環境の創造に努力して参りました。

現在は、畑和知事を名誉顧問に頂き、職員数66人、最新の技術と機器、強力な機動力を駆使して、幅広い分野で、多様なニーズにお応えして活躍を続けております。

◆測定分析

河川・排水／飲料水／廃棄物・底質／環境大気・煙道排ガス／作業環境／悪臭／騒音・振動／車両積載物の比重証明／照射線量・放射線量率

◆調査・研究

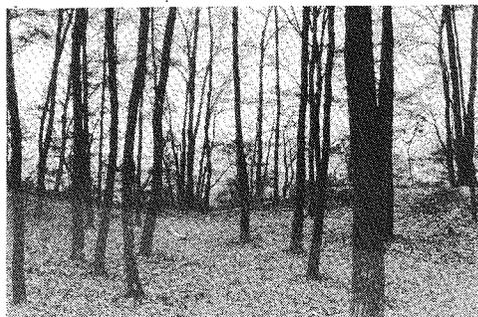
河川の汚濁／大気の汚染・拡散／環境アセスメント

◆法定検査（指定機関）

原水・浄水の水質／簡易専用水道検査／浄化槽検査

◆情報の集積・提供

データ集計・解析／「環境ニュース」発行／「埼玉県公害関係法規集」刊行



無公害企業をめざす 組合員の自主分析機関

埼玉県鍍金工業組合

埼玉県大宮市吉野町2-667

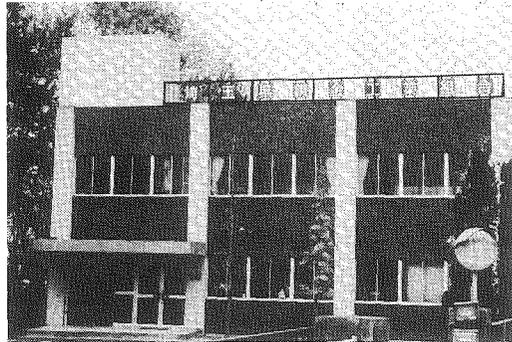
TEL 0486-66-2184

埼玉県鍍金工業組合は昭和41年4月に開設され、組合員の融和の精神に基づき、業界と組合員の健全な発展を目指した工業組合であります。

めっき業界をとりまく環境はきびしく、公害問題の解決、技術の研修などのために、全国にさがかけて昭和46年3月技術研修センターを建設し、分析・試験設備・機器を設置し昭和47年7月より分析業務を開始しました。さらに、昭和52年6月、環境計量証明事業所として登録し、埼玉県環境計量協議会に加入いたしました。

当組合は、排水規制が実施されて以来、無公害企業をめざし、環境保全を推進し、めっきのイメージアップのために、組合員各社の工場排

水の自主分析をして、公害防止対策とし機能を発揮し、成果をあげています。



社団法人 産業公害防止協会

〒105 東京都港区虎ノ門1丁目21番8号

TEL 03-580-8808(代) FAX 03-580-8800

北海道支部(札幌市) TEL 011-737-5014

東北支部(仙台市) TEL 022-225-1565

関東支部(東京都) TEL 03-580-8808

中部支部(名古屋市) TEL 052-221-1457

関西支部(大阪市) TEL 06-942-3206

中国支部(広島市) TEL 082-228-8736

四国支部(高松市) TEL 0878-22-0725

九州支部(福岡市) TEL 092-441-2054

8. 国際交流

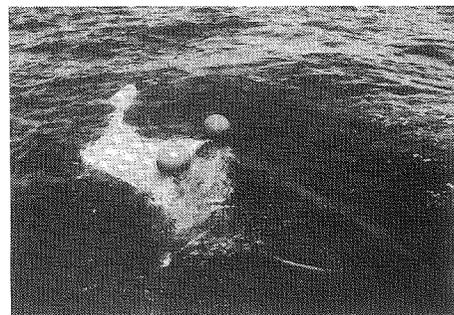
9. 一般

当協会は、昭和37年9月創立以来、産業公害問題の解決に積極的に取り組んで参りました。

特に環境アセスメントについては、国、政府機関、地方公共団体、企業等からの委託による産業公害未然防止のための大気汚染、水質汚濁及び騒音、振動関係の調査、解析、予測など幅広く活動し、数多くの実績は高く評価されています。会員数は約1400。

□業務内容

1. 環境アセスメント
2. 産業公害防止技術、法令等の指導、普及
3. 公害防止管理者等国家試験
4. 公害防止管理者等の養成、研修
5. 調査、研修、測定
6. 情報サービス、出版
7. 会員との情報交流



プランクトンの試料採集

株式会社 産業分析センター

本 社 〒120 東京都足立区千住橋戸町23番地
草加試験所

〒340 埼玉県草加市谷塚町405番地

TEL 0489-24-7151 FAX 0489-28-3587

栃木試験所

〒321-43 栃木県真岡市松山町1番地

TEL 02858-2-7432 FAX 02858-2-1921

◆沿 革

昭和47年2月 株式会社産業分析センターを設立し、その前身から非鉄金属分析業務の22年にわたる技術蓄積を引き継ぐ。

昭和51年3月 濃度に係わる計量証明事業所として登録される。

昭和52年1月 作業環境測定機関として登録される。

昭和59年4月 栃木県真岡市に栃木試験所を開設する。

昭和59年7月 騒音レベルに係る計量証明事業所として登録される。

昭和61年5月 中小企業共同安全衛生慈善事業助成制度に係る作業環境測定機関として名簿に登録される。

◆営業種目

I. 分 析

1.水質 2.産廃・底質、土壌、農作物等

II. 環境測定

1.大気、悪臭測定 2.騒音振動測定 3.作業環境測定

III. 材料試験

1.張力・硬度・衝撃試験 2.クリープ及びクリープ破断試験 3.光学顕微鏡、走査形電子顕微鏡試験

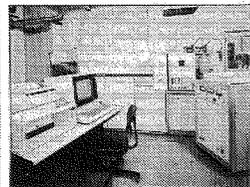
IV. ハンダ付けに関する各種特性試験および技術相談

V. 点検・検査業務

1.局排、除じん装置等の定期自主検査の代行 2.その他集じん装置の点検、検査

VI. コンサルティング

1.産業公害防止 2.工業労働衛生問題



サンワ保全株式会社

所在地 〒350-13 狭山市大字笹井1838

TEL 0429-53-3940

純正化学株式会社 分析センター

所在地 〒343 越谷市大間野町1-6

TEL 0489-86-6161

財団法人 石炭技術研究所春日部試験場

〒344 春日部市南栄町14番地1号

TEL 0487-61-1019 FAX 0487-61-2322

本 所

〒101 東京都千代田区神田神保町2丁目

10番地 教育出版ビル

TEL 03-262-1177(代)

当研究所は昭和32年石炭鉱業界の共同研究機関として、通省産業大臣の設立許可を得て誕生、石炭の生産・保安技術に関する研究はもとより、石炭・石炭灰の有効利用及び公害防止技術に関する研究に取り組んでいます。

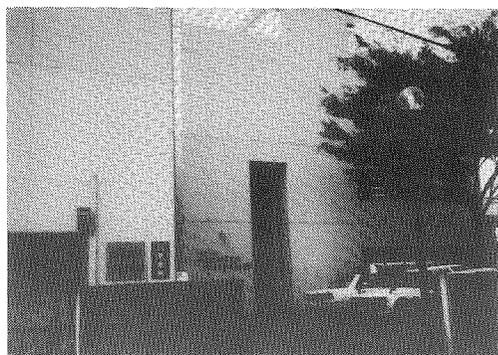
また石炭・都市産廃物等可燃物の有効活用を図る一方、それら燃焼灰の資源化利用・有価成分回収の観点から、含有成分分析・溶出量試験等を行って、各種研究の基礎資料を提供してきました。

これら長年にわたって蓄積した分析技術及び最新鋭の分析機器を駆使し、当所が行う研究開

発の一環として「計量証明事業」を行うほか、会員会社をはじめ、広く一般会社からの御依頼にも応ずべく、昭和63年3月「計量証明事業（濃度）」の登録を行い、有害物質測定、その挙動調査・環境保全の検証を行っています。

◆◆業務内容（計量証明事業部門）◆◆

- 燃料分析：石炭、コークス、その他の燃料
- 環境分析：排水、排ガス、産廃物、土壌等
- 環境調査：河川、海洋、大気環境等
- 環境アセスメント：有害物質挙動、環境保全の検証等



株式会社 高見沢分析化学研究所

浦和市桜田2-7-10

TEL 0488-61-0288 FAX 0488-61-0223

当社はいろいろな測定や化学分析及びその研究を行い、産業の発展及び環境の保全に努めることを目的としております。現代科学工業は著しいテンポで進展しつつあり、新分野に於ける高度な測定が要請されております。このような社会的要請に応えるために、当社では新分析技術の確立やいろいろな測定分析及び研究を行い生活環境や労働衛生環境の保全に努めると共に現代科学工業の発展に寄与すべく努めております。

□業務内容□

1. 水質、土壌、産業廃棄物等の分析
2. 大気の測定
3. 作業環境の測定
4. 悪臭の測定
5. 建築物飲料水及び空気環境の測定

6. 工業製品原材料等の分析
7. 公害防止機器、除湿機等の性能試験
8. 諸種の原因追求のための分析試験及び研究、研究分析等
9. 分析方法の研究



ダイキエンジニアリング株式会社

本社 〒350 川越市仙波町4丁目18-19

TEL 0492-24-8851 FAX 0492-24-8365

営業所 東京都渋谷区代々木2-11-5-601

TEL 03-370-0250 FAX 03-379-3967

昭和52年、リオン㈱の音響振動計測機器の販売からスタートし、昭和57年、騒音部門の計量証明の登録を行いました。

リオン㈱、小林理学研究所との連携を持ち、証明の他、防音、防振のコンサルタント、対策及び無響室、防音室の設計、施工等、音に関し、巾広く活躍しています。

<事業内容>

- ・測定分析 騒音、振動及びアセスメント
- ・調査設計 無響室、残響室、防音室、防音箱
- ・販売 音響振動計測器（FFT、アナライザー、サウンドインテンシティアナライザー、モーダルアナリシ

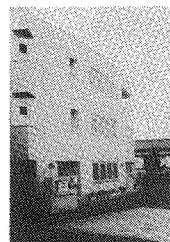
ス、地震計）、圧力センサー、トランジスタ風速計、パーティクルカウンター、空気液体流量計、粘度計、静電場測定器、大気圧計

・レンタル／リース

騒音計、振動レベル計、レベルレコーダー、周波数分析器

・特注システム

パソコン計測ハード及びソフトウェア、自動車キャブレター流量計測システム、エアリークテスター、N.Cプログラムコントロールシステム、自動検査システム、イメージセンサー検査システム



寺木産業株式会社

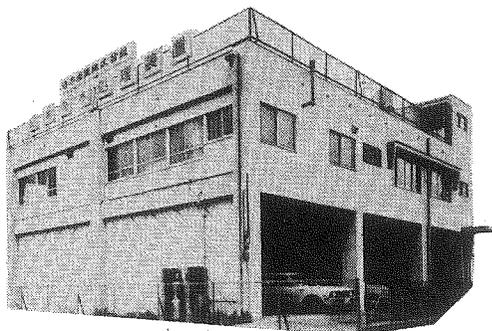
〒330 大宮市土呂町1-59-7
TEL 0486-66-2040 FAX 0486-52-2228

当社は昭和38年芙蓉化学工業株式会社の埼玉・茨城地区代理店として営業権を継承して設立。当初は、ボイラ用水処理装置および処理薬剤の販売を主な営業種目としておりましたが、その後、各種用水処理装置および産業廃水処理プラントの設計・施工も加え、総合水処理業者としての体制を確立するに至りました。

この間、大気汚染防止法の施行に伴う得意先のご要望もあって、昭和47年、主としてボイラ関係の大気を対象とした環境計量部門を新設、その後の計量実績の増加にともなって分析機器、車両等の体制整備、スタッフの拡充を行い、更に昭和60年からは水質関係の計量事業も加えて現在に至っております。

◆業務内容

- 分析および測定
排水分析、排ガス測定、ビル管理法に基づく飲料水分析、その他一般分析測定
- 産業廃水処理プラント
- 用水、ボイラ水処理プラント
- 用水処理薬品
- ボイラ水処理薬品
- 重油添加剤
- 工業用薬品



ディック環境サービス株式会社

戸田事業所 〒335 埼玉県戸田市新曽910-1
TEL 0484-45-2556

本社事務所 〒101 東京都千代田区外神田
2-16-2 第2ディックビル

「会社概要」

当社は大日本インキ化学工業株式会社の環境公害防止水処理エンジニアリング部門の関連会社であり、巾広い維持管理メンテナンスを目的として昭和54年に設立いたしました。大日本インキ化学工業(株)の水処理技術は古く単独浄化槽の開発以来20数年の経験と実績を有しています。

当社は昭和54年6月濃度に係わる計量証明事業所として認可登録を受け、主として排水処理の水質分析、検査を目的として環境計量測定の事務所を設置しました。

その他に当社は総合環境サービス会社として、たゆまぬ努力を続け水の総合管理は勿論のこと工場環境の各種公害防止設備、ビル、マンション

ン、団地等の管理、保全、改修のコンサルタン
ト、工事、設計及び関連機器、薬品の販売など
を目的として事業を行っています。

「関連資格登録」

1. 計量証明事業所
2. 作業環境測定機関
3. 建築物空気環境測定業
4. 建築物飲料水水質検査業
5. 建築物環境衛生一般管理業
6. し尿浄化槽保守点検業
7. 建築業者登録
8. 損害保険代理業

株式会社 東京久栄

本 社 〒103 東京都中央区日本橋3-1-15
TEL 03-271-3111(代) FAX 03-272-2195
技術センター

〒333 埼玉県川口市芝鶴ヶ丸6906-10
TEL 0482-68-1600(代) FAX 0482-65-8074

当社は、昭和28年沿岸海水利用技術を主業務とするトータルエンジニアリング会社として設立されました。以来30有余年にわたる蓄積された膨大なデータ、技術は環境の総合コンサルタント会社としての地位を確実なものにしました。

環境部門は、文献等の机上調査から現地の海域環境調査、生物・化学分析、生物・化学実験、大型水理模型実験による影響予測、環境影響事前評価書の作成等広範にわたっております。

去る昭和62年には、騒音部門の事業登録を行い、より総合的な環境コンサルタント会社として日夜研鑽を重ねております。

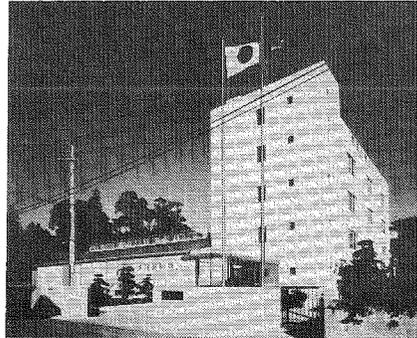
◆業務内容◆

○調査・分析・測定部門

海域環境調査、河川・湖沼調査、開発事業基礎調査、生産力基礎調査、増養殖場造成事業調査、社会環境調査、航空写真測量、水底質調査、騒音振動調査、各種文献調査、水底質・水生生物・海生生物分析業務、富栄養・自浄に関する各種実験

○コンサルタント部門

水理模型実験、数値シミュレーション、水産資源開発計画、環境影響予測・評価



東邦化研株式会社

〒343 越谷市大沢4丁目5番28号

☎ 0489(75)8111 FAX:0489(75)8114

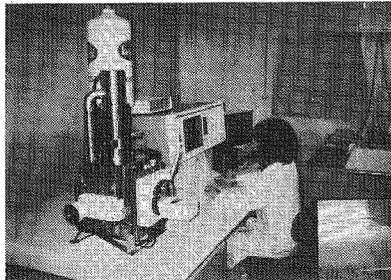
ニュー・テック・システムに取り組んでいる東邦化研(株)は、いま次の事業内容を拡げています。

☑測定分析調査業務

- 大気環境調査
- ばい煙測定・燃焼管理調査
- NOx連続測定・大気汚染計測
- 水質検査・底質分析
- 作業環境測定全般
- 騒音・振動測定・診断・解析調査
- 悪臭・有害物質測定分析

☑公害防止対策業務

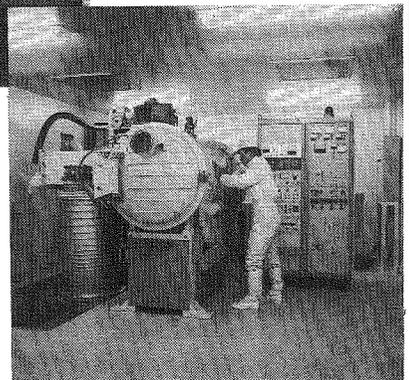
- 集じん装置の点検・検査・調整・整備
- 局排・除じん装置等の定期点検検査
- 集じん局排装置の設計・施工・設置
- 乾式・湿式ろ布・製造・販売・取付



○バッグフィルターのメンテナンス・交換作業

☑薄膜・表面処理業務

- イオンプレATING
- クリーンルーム作業



同和ケミカル株式会社

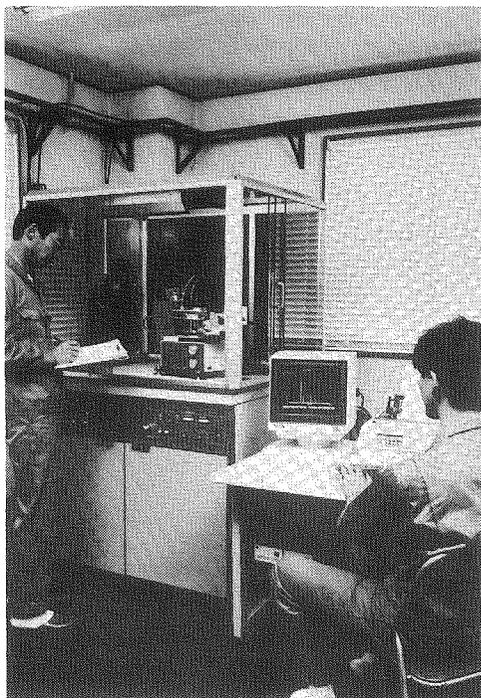
〒367 埼玉県本庄市仁手 1781
TEL 0495-21-6111 FAX 0495-21-6116

当社は同和鉱業㈱の関連会社として「貴金属化合物部門」、「新金属化合物部門」、「金属加工部門」、「表面処理部門」の4つのセクションを中心に、深く広く蓄積された技術をもとに産業の高度化、多様化に対応できる多角的な事業展開を積極的に進めております。

次々に高度化して行く分析ニーズに対応して、設備、機器の充実に努めると共に分析法開発や、測定精度向上の為、研鑽をつんでおります。

□業務内容□

- ・ 岩石、鉱物、地金、合金などの一般分析
- ・ 高純度物質中の極微量成分の分析
- ・ 固体表面形状の拡大観察
- ・ 産業廃棄物、産業廃水、河川水・排ガスなどの分析



The Knights of Environmental Science

内藤環境管理株式会社

〒336 浦和市大字太田窪 2051番地2
TEL 0488-87-2590 FAX 0488-86-2817
営業所：東京・熊谷



The Knights

The Knights of Environmental Science

「Knight (ナイト)」は、中世ヨーロッパの騎士のことで、その行動規範や実践が特に優れていたことは広く知られています。

私たち内藤環境管理も、快適環境実現のための行動規範・実践を「Knights (ナイト)」に求め、「ナイト」=「内藤」のイメージのもとで環境をまもる科学者の集団として、スローガンに「The Knights」を採用いたしました。

すなわち、環境科学の騎士団、機動力ある環境学集団となるべく深い願いがこめられています。

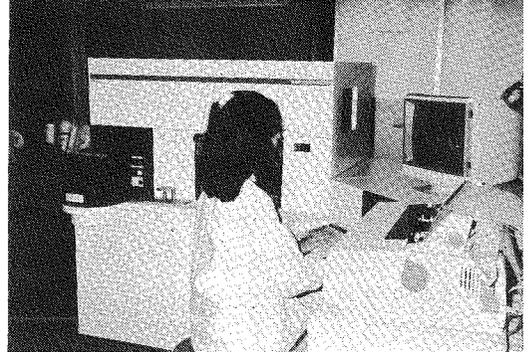
<業務内容>

1. 環境管理に伴う調査・測定・化学分析
2. ビル管理に伴う水質検査・空気測定
3. 労働衛生管理に伴う作業環境測定
4. 製品開発・品質管理に伴う化学分析
5. 防菌・防黴に関する試験・調査

日本化学産業株式会社 分析センター

〒340 埼玉県草加市中根町80番地
TEL 0489-31-4291 FAX 0489-31-4299

当社は特殊金属化合物を含む無機薬品総合メーカーとして業界のトップにランクされている会社で、これ迄に開発し蓄積された高度化学分析・測定技術を基に、昭和54年1月大気中の物質濃度の計量・水または土壌中の物質濃度の計量・作業環境の測定を主業務として埼玉工場内に設立され以後公害分析測定依頼に応じ、環境改善コンサルティングを行いつつスタッフ育成、機器の拡充を行い、多くの実績を上げて今日に至っております。



◇業務内容◇

- ・濃度に係わる計量証明事業
- ・作業環境測定
- ・環境改善に関するコンサルタント
- ・その他一般分析、測定

日本鉱業株式会社 分析研究センター

計量証明事業登録：埼玉県第 508号
〒335 埼玉県戸田市市新曾南3-17-35
TEL 0484-42-6551 FAX 0484-42-1845
(担当 千田)

日本鉱業の分析研究センターは、各種の新鋭分析機器ならびにクリーンルーム等の付帯設備をそなえ、弊社各研究所の研究遂行に欠く事のできない各種の分析ならびに新しい分析技術の開発を担当すると共に、広く日鉱グループ全体の分析技術センターとしての役割を果たしています。

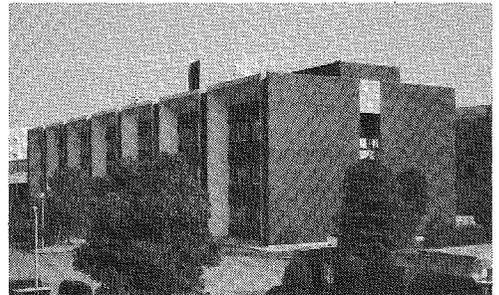
創業以来の長い伝統と高度の技術を誇る化学分析を基礎に、最新の機器分析を駆使して単なる成分分析の域を超えた問題解決グループとして、研究開発に必要な不可欠な情報を提供しています。

取り扱う試料は、鉱石・金属・化成品・石油関連物質、微生物の代謝生成物から電子材料・光学素子に至るまで多種多様で、資源・金属・石油・新素材と広範囲の業容を持つ素材産業日鉱の姿をそのまま反映しています。また、公共機関をはじめ、社外からの依頼分析も受託し、迅速・綿密な分析と依頼目的に密着した問題解

決は、御利用を頂いた方々の間で高く評価され、御好評を頂いております。

主な営業内容

- 岩石・鉱物・地金・合金などの一般分析
- 半導体などの高純度物質中の極微量成分の分析
- 多成分混合有機物の組成解析と、各成分の定量
- 有機化合物の分子構造解析・物質の同定
- 固体表面微量付着物の検出・同定
- 固体表面形状の拡大観察
- 固体表面の元素分布・深さ方向の元素分布の測定
- 固体内部の原子配列・結晶構造などの解析
- 産業廃棄物・産業廃水・河川水などの分析



日本交通機械株式会社 環境センター

本 社 〒100 東京都千代田区丸の内3-4-2
機械事業部 〒108 東京都港区三田2-14-5
環境センター 〒333 川口市芝6948-12
TEL 0482-68-7271(代) FAX 0482-68-7294

当社は丁度20年前の昭和43年4月、国鉄の機械設備や車両に関する業務を行う会社として、発足しました。環境関係としては、昭和47年以降、全国各地の鉄道基地等における排水処理装置を手掛け、水質調査を行ってきました。その後、一般の大気・騒音等を含め、一連の公害・環境測定を行うようになり、53年3月、現在地に環境センターを移転新築したものです。

当社の事業内容は、次のとおりで、拠点として首都圏および中部地方に20箇所の営業所等を配置しています。

■事業内容

- 機械設備、空調設備、給排水設備、排水処理装置、浴槽場循環汚過装置、水再利用装置、プラント設備等の調査、設計施工、検査修繕
- 同上のメンテナンス・オペレーション・環境測定（水質・大気・騒音・廃棄物・作業環境）
- ビルの総合管理（空気環境・飲料水検査を含む）
- 鉄道車両および部品の設計・検査修繕・製作
- 以上関連商品の販売



ネオサービス工業株式会社

本 社 〒108 東京都港区芝浦3-6-4
TEL 03-455-4441(代) FAX 03-455-4465
支 店 仙台、名古屋、大阪他
営業所 関東各県他11ヶ所 16事業所
環境計量証明事業所 埼玉水質分析センター
TEL 0487-98-6925

業容の概況

当社は、昭和38年に浄化槽の維持管理及び同清掃を主業務として設立。

その後、昭和43年西原ネオ工業㈱の系列会社として新発足、同グループ各社の永年にわたって蓄積された技術的バックアップのもとに全国拠点にて活躍。

浄化槽の維持管理を中心に広く水処理関連分野で高い実績を上げている。

環境測定部門については、昭和48年に埼玉水質分析センターを開設、最新測定機器と専門スタッフによって、近年特に多様化、複雑化され

た処理水の水質分析で環境計量証明事業所として安定した実績を上げている。

業務内容

- ネオ浄化槽の販売、施工、管理、清掃
- 上下水、中水道工業用水、一般廃水、産業廃水等の処理施設の維持管理
- 給排水、衛生設備の設計、施工及び維持管理
- 建築物の清掃、維持管理
- 計量証明事業
- 上記事項の附帯関連業務

日立金属株式会社 熊谷工場

熊谷分析センター

〒360 埼玉県熊谷市三ヶ尻 5200 番地

TEL 0485-32-2211(代) FAX 0485-33-3398

当社は、公害防止設備の専門メーカーとして広く御愛顧を頂いておりますが、さらに広く皆様のお役にたちたいと考え、昭和53年に熊谷分析センターを開設致しました。

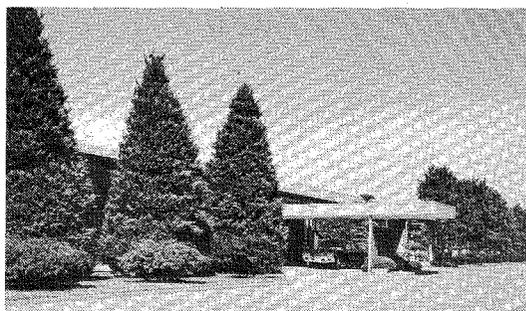
当センターは、公害の未然防止のための排水、排ガス、悪臭などの分析を行い皆様のお手伝いをすると同時に、その防止対策についても公害防止設備メーカーの知識を生かし御相談に応じております。

<特 長>

1. 公害防止専門メーカーとしてのバックグラウンド
2. 迅速、正確な分析
3. 最新鋭の分析機器を常備

<業務内容>

1. 分析関係
 - 排水、用水、河川水等の分析
 - 排ガスの分析
 - 悪臭物質の分析
 - 土壌、汚泥、廃棄物等の分析
 - 可燃物（汚泥、沈澱物、都市ゴミ、廃棄物等）の分析
2. コンサルティング関係
 - 排水処理
 - ゴミ類乾燥焼却処理



北炭化成工業株式会社

〒335 埼玉県戸田市川岸 1 丁目 1 番 20 号

TEL 0484-41-2880(代)

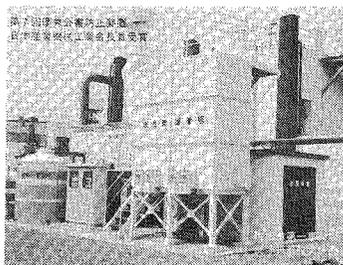
弊社は、石炭の新用途を開拓し、優れた石炭化学製品を世に送り出すことを第一の目標として生まれましたが、その後、経済・社会情勢の推移とともに変貌をとげ、公害防止薬剤類を主として生産する一方、広く環境エンジニアリングや、グリーンビジネスを扱う、いわば環境産業会社に成長しつつあります。

北炭化成工業の製品・設備・工事は、すべて研究所以来多年にわたり蓄積された技術を基礎としたもので、需要先各位より高い評価をいただいております。

今後とも、公害の一層の多様化に即応した防除技術や、緑化等更に推進されるであろう環境対策のため、絶えず技術研究と企業努力を積み重ね、皆様のお役に立ちたいと念願しております。

▶業務内容◀

- 濃度に係る計量証明事業
排水、排ガス、悪臭
- 公害防止薬剤
スターコール 活性炭（廃ガス、廃水処理）
スターコール S 特殊活性炭
- 公害防止装置
悪臭防止設備、溶剤吸着除害設備
- 肥料・土壌改良剤
フミゾール 腐植酸系土壌改良剤
パールフミン 混合石灰肥料
- 緑化工事
造園工事、飛砂防止工事



株式会社 本庄分析センター

計量証明事業登録 第532号

環境計量士 和田英雄

〒367 埼玉県本庄市南1-2-20

TEL 0495-21-7838

我社のモットー

水は万物にとっての源です。社会にとってかけがえのない大切な資源です。緑と水、きれいな空気、快適な環境を守り育てることが私共の使命であると考え、分析業務のエキスパートとして活躍していきたいと思っております。

各事業所からの公害防止、及び保健衛生に係る各種分析検査の御依頼には、高度な技術と信頼性により、常に正確で且つ精度の高い分析データの提供と、アフターにつとめ、良きアシスタント、良きコンサルタントとして、事業を通して社会に貢献したいと考えております。

マツダメタル工業株式会社(武蔵工場)

〒358 埼玉県入間市狭山ヶ原字松原189-1

武蔵工業団地内

TEL 0429-34-5357(代)

本社 〒163 東京都新宿区西新宿1-26-2

新宿野村ビル6階

TEL 03-345-0911(代)

当社は昭和32年の設立で、マツダ貴金属㈱、マツダ化学㈱、マツダプロセッシング㈱と共に金、銀、白金等、貴金属の原料回収、地金及び加工品の製造、販売を行うマツダグループ・金属部門の一員であり、その製造部門を担当しているがこのほかに公害廃液の中間処理業も行っている。又貴金属化成品の製造、稀少金属及び貴金属ベースの合金等の研究開発にも積極的に取り組み、時代のニーズに答えている。

分析センターは武蔵工場内の一画にあって、当社のみならず、全マツダグループの金属分析のセンター的役割を果たしており、高精度を要

求される上記貴金属類の分析と計量証明事業法にもとづく環境分析を実施している。

■生產品目

- 金、銀、白金、ロジウム、パラジウム、イリジウム等の貴金属及びそれらの合金
- 銀陽極板
- 貴金属化成品

■業務内容

- 写真定着液、フィルムから銀の回収、製錬
- 電子工業利材品、メッキ部品、同スラッジから金、銀、白金等の回収、製錬
- 触媒類から白金族金属の分離、製錬
- その他貴金属含有スラップから貴金属の回収、製錬
- 産業廃棄物の中間処理
- 環境計量証明事業(水質・土壌類)

三菱金属株式会社 中央研究所
技術センター

〒330 大宮市北袋町1-297

TEL 0486-44-2971

— 技術を育てる技術がある —

三菱金属技術センター

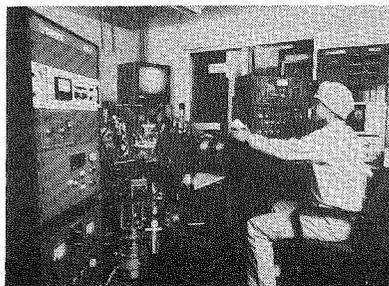
当社は、三菱金属㈱中央研究所が長年にわたり蓄積してきた高度な測定分析技術・物性測定技術、公害防止技術・環境保全技術を中心に、最新の分析・測定機器、設備を駆使し、皆様方の広範なご要望にお応えするよう昭和46年に開設致しました。

□業務内容

(1) 分析・測定

- ・一般環境：水質、大気、騒音、振動、臭気
- ・作業環境：粉じん、放射線、金属、有機、特化物

- ・産業廃棄物、底質、植物
- (2) 物性・組成測定
 - ・金属、合金、セラミックス、耐火物
 - ・岩石、鉱物、アスベスト、底質、土壌
 - ・特殊材料、複合材料、貴金属、半導体など
 - ・超微量分析、構造解析、表面分析、年代測定、放射能
 - ・土壌、岩石物性試験
- (3) 依頼試験・コンサルティング・アセス
 - ・排水排煙処理、廃棄物処理法
 - ・土壌改良法
 - ・防音・防振法
 - ・その他各種試験



三菱鉱業セメント株式会社 中央研究所

所在地 〒330 大宮市北袋町1-297

TEL 0486-42-2571

三菱鉱業セメント株式会社
セラミックス研究所

〒368 埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬 2270番地
TEL 0494-23-9111

当研究所は、ファインセラミックスを中心とした素材分野の研究開発をはじめとし、エレクトロニクスからバイオテクノロジーまで、広範囲な先端技術を志向した研究活動を展開しています。

これらの研究業務を通じて蓄積した分析技術を基に、環境計量証明事業を行っています。



☆業務内容

- ① セラミックス製品（電子部品、その他）の研究開発
- ② 廃水、産業廃棄物等の分析

山根技研株式会社

所在地 〒367-01 埼玉県児玉郡美里町
中里 2 番地
TEL 0495-76-2232 FAX 0495-76-1951

□ 業務内容

- ・ 大気、水質、土壌等の環境公害分析
- ・ 作業環境測定
- ・ 建築物飲料水水質検査

SSL（通称）

- ・ 理科学機器、コンピュータ等販売
- ・ ソフトウェア開発、販売

あ と が き

当協議会 10 年の歴史をまとめておこうではないか、との声が上がったのは創立 10 周年記念式典を昭和 62 年 1 月 14 日に挙げて間もなくのことでした。

このような雰囲気の中で昭和 62 年 6 月 18 日の理事会で 10 年史の作成が議題として取り上げられ、10 年史作成のための委員が選ばれ、作業にとりかかりました。

10 周年式典での 10 年の経過報告を作成するために、協議会の概要については多少まとめてありましたので、急ぎ草案を作成し、理事会で検討を重ね、これに基づいて実行委員が分担して具体的作業に入りました。

諸先輩にはご多忙のところ、執筆の労をいただき、また、委員においてはまさに社業に追われながらの原稿作成と編集作業でした。

その間、内容をより充実させるために討議を重ねたため時間も延び延びになりましたが、県知事をはじめ関係官庁や諸団体の絶大なご支援、ご指導により、また関係者一同の努力によりここに本誌を発刊することが出来ました。

今、ここに 10 年を振り返り創立当時の諸先輩のご苦勞とそれを引継いで今日の協議会を築いてこられた方々のご努力に感謝申し上げますと共に、この 10 年史が当協議会の今後更なる発展への一里塚となれば幸いです。

最後に社業多忙の中、執筆、編集に当られた委員はじめご協力頂いた方々のご苦勞に対し厚くお礼申し上げます。

なお本誌の内容について、不備の点、精粗適切さを欠いたところが多々あるかと思われませんが、ご批判、ご叱正を頂ければ幸いに存じます。

(埼環協 10 年史編集委員会)

埼環協10年史編集委員会委員名簿

委	員	長	酒	井	優
委	員		広	瀬	一
委	員		横	倉	清
委	員		早	坂	栄
委	員		根	岸	順
委	員		清	水	康
委	員		甲	斐	正

埼環協 10 年 史

発行年月日 昭和 63 年 4 月 1 日

発 行 埼 玉 県 環 境 計 量 協 議 会

〒331 埼 玉 県 大 宮 市 櫛 引 町 2 丁 目 254 番 地 の 1
埼 玉 県 計 量 検 定 所 内

☎ 0486 (66) 4787

編 集 者 埼 環 協 10 年 史 編 集 委 員 会

印 刷 所 中 桜 印 刷 株

〒103 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 馬 喰 町 2 - 5 - 8

広告掲載各社目次

(掲載順)

和光純薬工業(株)	公害対策研究センター
西日本シンクタンク(株)	リオン(株)
セイコー電子工業(株)	(株)池田理化
石橋科学工業(株)	志木家田化学(株)
オリエント測器レンタル(株)	(有)植木理化器製作所
(株)宝製作所	埼玉県信用金庫
(株)ユニバーサル	関東化学(株)
流体工業(株)	岩城硝子(株)
(株)コスモス	川口薬局(株)
柴田科学器械工業(株)	アドバンテック東洋(株)
濁川理化工業(株)	
柳本商事(株)	
(株)江北商会	
東京化成工業(株)	
電気化学計器(株)	
富士通(株)	

(財) 化学品検査協会検定標準液



■ 金属標準液

使いやすい100ppm溶液になっています

ひ素標準液	As 100, As ₂ O ₃ and NaOH in Water, pH5.0 with HCl
ビスマス標準液	Bi 100, Bi(NO ₃) ₃ in 0.75 mol/l·HNO ₃
カドミウム標準液	Cd 100, Cd in 0.1 mol/l·HNO ₃
コバルト標準液	Co 100, Co in 0.1 mol/l·HNO ₃
クロム標準液	Cr 100, K ₂ Cr ₂ O ₇ in 0.02 mol/l·HNO ₃
銅標準液	Cu 100, CuSO ₄ in 0.1 mol/l·HNO ₃
鉄標準液	Fe 100, Fe(NO ₃) ₃ in 0.1 mol/l·HNO ₃
マンガン標準液	Mn 100, MnCl ₂ in 0.1 mol/l·HNO ₃
ニッケル標準液	Ni 100, Ni in 0.1 mol/l·HNO ₃
鉛標準液	Pb 100, Pb(NO ₃) ₂ in 0.1 mol/l·HNO ₃
アンチモン標準液	Sb 100, SbCl ₃ in 2.8 mol/l·HCl
亜鉛標準液	Zn 100, Zn(NO ₃) ₂ in 0.1 mol/l·HNO ₃

■ pH標準液

フタル酸塩 pH標準液	第2種 pH4.01 (25℃)
中性りん酸塩pH標準液	第2種 pH6.86 (25℃)
ほう酸塩 pH標準液	第2種 pH9.18 (25℃)

第2種タイプは少数点以下2桁表示品です

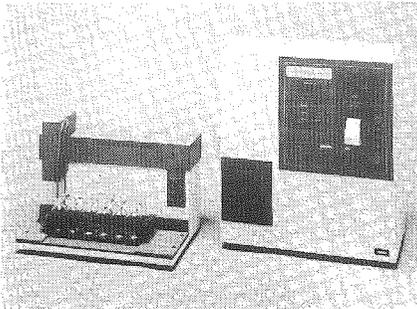


和光純薬工業株式会社

本社 大阪市東区道修町3丁目10番地
 〒541 電話 大阪(06)203-3741(大代表)
 東京支店 東京都中央区日本橋本町4丁目5番13号
 〒103 電話 東京(03)270-8571(大代表)
 出張所 福岡・広島・名古屋・横浜・大宮・筑波・仙台・札幌

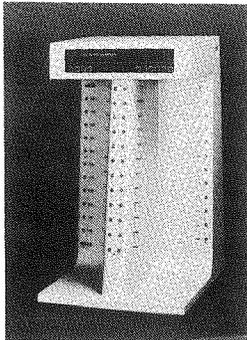
残業?! それとも省力化?!

JISによるBOD分析をこのセットで省力化可能に!



自動BOD測定システム(NTD-2100)

- 自動BOD測定システム(NTD-2100)
希釈からのBOD分析をJIS法により自動化
自動的にサンプルをフローセルに取り入れ分析
- 構成機種
自動希釈装置(4検体3段、3検体4段他)
オートサンプラー
自動DO測定装置
データ処理装置

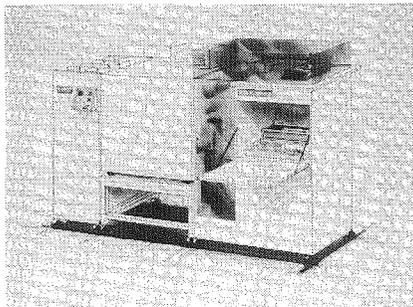


ガスクロマト用オートサンプラー(NTA-48)

作業環境有機溶剤濃度測定完全自動化!

- ガスクロマト用オートサンプラー(NTA-48)
テトラパックを装置するだけで、ガスクロへ自動的に送り
込みデータ処理まで行う。夜間使用可能。

JISにもとづくSSの分析を完全自動化!



全自動SS分析装置(NTS-1)

- 全自動SS分析装置
1バッチ20検体、1検体約15分で、1検体全工程所用時間2時間15分にて分析完了
オプションとしてPH測定機能付可能
- その他自動化分析機器例
FIA法水素化物発生装置
自動油分分析装置
自動CN分析装置
自動濁度分析装置
その他省力化の方針による個別の御相談にも応じています。

CORE 西日本シンクタンク株式会社
コアグループ

大竹事業所(リサーチセンター)

横川分室

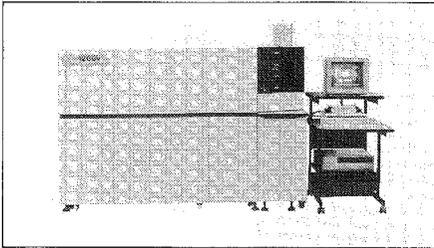
広島県大竹市南栄3-4-13

〒739-06 TEL(08275)3-3315(代)

広島市西区横川3-12-14

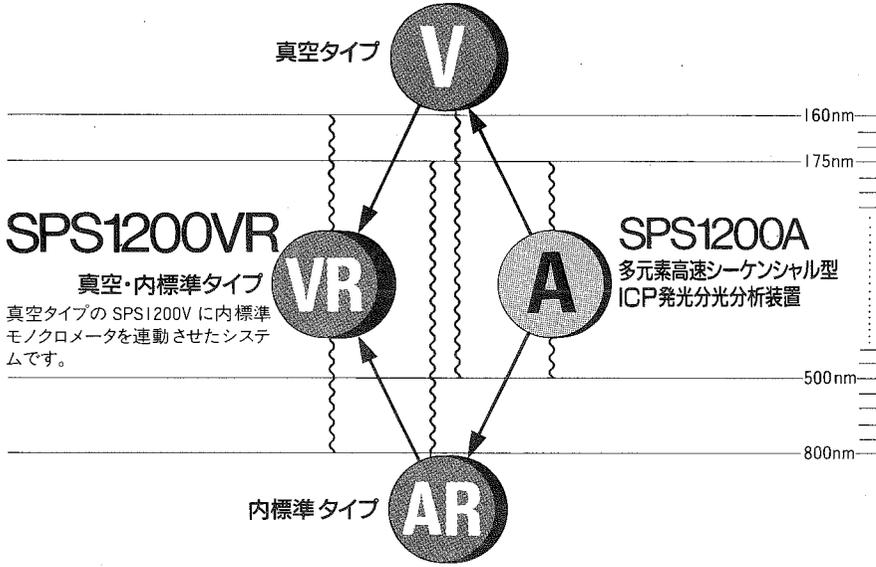
〒733 TEL(082)233-3783

高速かつ高精度な波長駆動システムの開発から誕生した画期的なシーケンシャル型 ICP 発光分光分析装置、SPS1200A。このシステムを母体に真空紫外領域の分析を可能にしたのが SPS1200V です。160nm ~ 500nm (3600本) までの広い測定波長領域の実現で、シーケンシャル ICP の応用分野をさらに広げます。



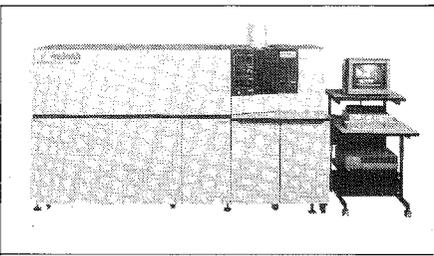
SPS1200
シリーズ

SPS1200V



SPS1200AR

SPS1200A に、内標準モノクロメータをコンピュータで連動したのが SPS1200AR です。主成分における長期、短期の安定性を向上するばかりでなく、波長設定をはじめ測光高さのモニタリングなどを本体と同様に操作ができます。ですからこのシステムで長波長領域(800nm)までの分析を容易に行えます。

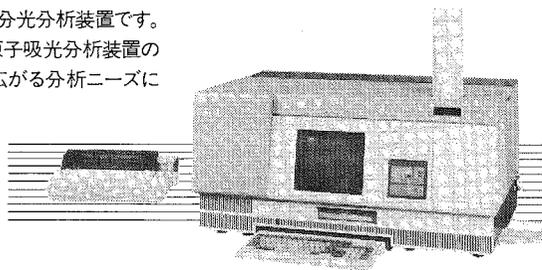


極めて高いコストパフォーマンスを実現しました。

価格、操作性、ランニングコストの点から ICP に新しい技術を導入して開発した、卓上型プラズマ発光分光分析装置です。高感度、高分解能という ICP の特長に、原子吸光分析装置の手軽さを兼ね備えた SPS7000 は、さらに広がる分析ニーズに鋭く応えます。

SPS7000

卓上型 ICP 発光分光分析装置



SEIKO I ●

セイコー電子工業株式会社 科学機器事業部
 本社 〒136 東京都江東区亀戸6-31-1 ☎(03)637 1390代 FAX(03)638 1279
 営業所 ●大阪 ☎(06)305 4020代 ●名古屋 ☎(052)731 2575 ●仙台 ☎(022)265 6055
 ●福岡 ☎(092)411 4278 ●水戸 ☎(0292)27 4474 ●筑波 ☎(0298)24 2271

4
つ
の
顔
が
勢
揃
い

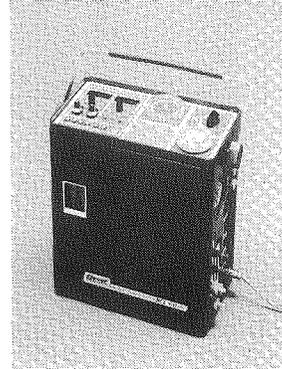
人と計器の対話

これからの時代には!!

ポータブルNO_x, O₂ガス分析計

BCL-611

- 常圧ケミルミナジルコニア
- 超小型、軽量、1ユニット
- NO_xコンバーター、オゾン発生器内蔵
- ワイドレンジ0~2000 ppm
- オートドレン機能内蔵

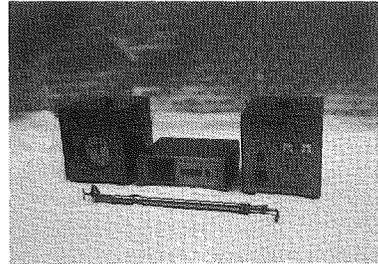


ダスト自動等速吸引装置

ダストユニコンKF-8808

測定の個人差をなくした

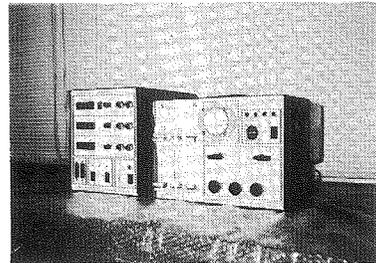
- マイクロコンピューターによるデジタル制御
- 低流速から測定可能
- 記録計、プリンターが同時に接続でき、報告書まで作成



煙道排ガス(3成分)分析計

NOS-7000

- NO_x, O₂, SO₂の3成分計測
- 表示はデジタル
- O₂計はジルコニアセンサー使用
- O₂演算器は本体内蔵型
- 2ユニットで小型、軽量型



東京 ★環境測定機器総合メーカー★ 神田

石橋科学工業株式会社

本社 〒101
埼玉技術センタ 〒351
分析センタ 〒186
立川営業所 〒186
札幌営業所 〒003
仙台営業所 〒980
大阪営業所 〒550
北九州営業所 〒802

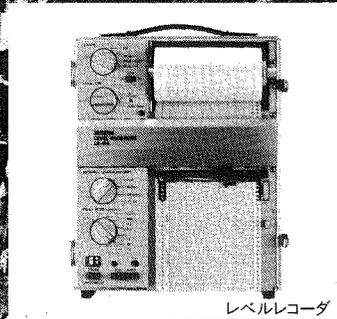
東京都千代田区神田北薬物町9番地
埼玉県和光市白子2丁目14番64号
東京都国立市西1丁目4番3号
東京都国立市西1丁目4番3号
札幌市白石区中央1条2丁目3番9号
仙台市上杉3丁目3番17号
大阪市西区北堀江1丁目20番15号
北九州市小倉北区東篠崎1丁目12番2号

東京 03(254)0671(大代表)
埼玉 0484(66)3015(代表)
国立0425(26)0783(代表)
国立0425(26)0779(代表)
札幌011(823)7461(代表)
仙台022(263)1361(代表)
大阪 06(532)4531(代表)
北九州093(951)6812(代表)

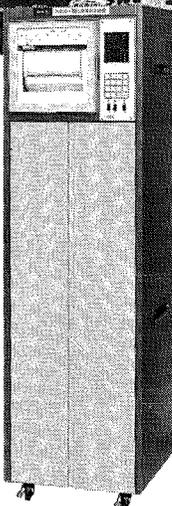
FAX 03-256-0085
FAX 0484-66-3215
FAX 0425-28-2628
FAX 0425-28-2628
FAX 011-824-0926
FAX 022-263-1362
FAX 06-532-4532
FAX 093-951-6339

化学・環境分析機器は、レンタルで。

突然のプロジェクトの発生や、作業量の増加による測定器の不足など、急を要する仕事の機器調達には是非レンタルをご利用ください。レンタルなら電話一本で、必要な機器を必要な場所へ即納いたします。期間も最短10日間から自由に設定でき、延長・解約も可能。合理的で経済的な作業の実現に、業界No.1の実績でお応えします。



レベルレコーダ



大気中一酸化炭素測定装置



浮遊粒子状物質測定装置



騒音計

取扱い機器一例

- 環境関連機器
: SO₂・ダスト計 / NOx計 / CO計 / オキシダント計 / 騒音計 / 振動計 / レベルレコーダ 等
- 水質関連機器
: DO計 / 導電率計 / PHメータ / CODメータ / イオンメータ / 濁度計 等
- 作業環境・保安用分析機器
: 粉塵計 / 各種エアサンプラー / CO₂計 / CO計 / 有害ガス検知器 等
- その他各種パーソナルコンピュータ

最短1年のお得なレンタル〈長期レンタルシステム〉

長期レンタルは、いわば「解約できるリース」。1年以上であれば自由に期間を設定でき、状況に応じて延長・解約・購入ができるシステムです。リースでは拘束期間が長すぎる、最新の機器を短いサイクルで使用したいとお考えの方は、是非ご検討ください。

万全の品質でローコスト // 〈在庫品販売〉

販売機器は、いずれも経過年数に対し、使用された期間は短く、保守・校正も行き届いていますので安心してご購入いただけます。又、原則として3か月の保証付きです。

オリエント・リース・グループ



北関東支店: 〒331 大宮市桜木町1-441(ソニックシティビル) TEL0486(46)0135
熊谷営業所: 〒360 熊谷市筑波3-4(熊谷朝日八十二ビル) TEL0485(24)2241

製 造 品 目

超低温機器・真空凍結乾燥機
科学機器全般・バイオ関連機器
理化医療用・分析用硝子製品

代理店及び特約店

岩城硝子(株)・アドバンテック東洋(株)
(株)エーアンドディ・小西安(株)
(株)テラオカ・東京理化工機(株)
(株)昭和鉛鉄・明和産業(株)

製造発売元

(株) 宝 製 作 所

本 社 〒174 東京都板橋区小豆沢 1-3-2
電話 東京 03(960)1291(代) FAX 03(960)1198
入間支店 〒358 埼玉県入間市小谷田 1-11-11
電話 入間 0429(62)9211(代) FAX 0429(63)3034

大 気、 水 質、 化 学、 分 析、
研 究 開 発 に

テ フ ロ ン ® 製 品 !

テフロン®、切削、加工、コーティング

総発売元



株式会社 ユニバーガル

〒170 東京都豊島区南大塚 3-21-7

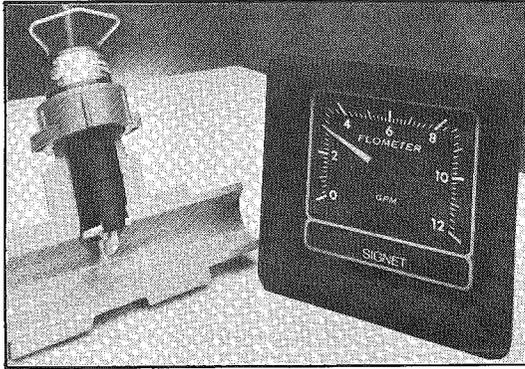
TEL 03-986-8181

FAX 03-986-8185

実流量試験より±2%保証

パドルフロメータ

既設の配管も簡単に取付けられます…



仕 様

- パドルハウジング : P・P(標準)
PVDF(オプション)
- "O" リング : バイトン
- シャフト : チタン(標準)
PVDF、他(オプション)
- 耐 温 : -20℃～+105℃
- 耐 圧 : 15kgf/cm²G(常温)
- リニアリティ : ±2%
- リピータビリティ : ±1%

1. 既設の配管に取りつける場合、配管に穴をあけ、取付器具を溶接すれば容易にとりつけられます。
2. 水平配管にも垂直配管にも取りつけることができます。
3. 流量指示が正確に読みとれます。
4. 遠隔指示ができ、集中管理が容易です。

新技術でニーズに応える

※詳細は下記宛にお問い合わせ下さい。

FXE 流体工業株式会社

本社・営業部 〒103 東京都中央区日本橋本町1の4の9共同ビル(新中央) ☎03(242)0961代 FAX.03(245)1980
 大阪営業所 〒530 大阪市北区堂島2の3の2 堂北ビル ☎06(344)9458代 FAX.06(344)5765
 名古屋出張所 〒460 名古屋市中区丸の内3の6の27 EBSビル4F ☎052(961)1088代 FAX.052(961)1076

キャリアとハートで応えます。
スペシャリストが、

コスモススタッフの使命は、単なる「お手伝い」ではありません。
 たとえ一日だけの業務でも、貴社の一員としてその精神を受けとめ、
 キャリアをもって確かな戦力になることです。

派遣業務

- ◆事務サービス部門
- ◆OAサービス部門
- ◆企画・調査部門
- ◆分析・測定部門(独自の特殊部門です お問い合わせ下さい)
- ◆翻訳・通訳部門
- ◆セールスプロモーション部門
- ◆ビジネス研修部門

COSMOS

労働大臣許可(般)13-07-0032
株式会社 コスモス

本 社/〒151 東京都渋谷区代々木1-58-10 第一西脇ビル
 TEL.(03)320-6781(代) FAX.(03)320-1758
 大宮営業所/〒331 埼玉県大宮市錦町682-2 大宮情報文化センタービル6F
 TEL.(0486)47-1560(代) FAX.(0486)47-1516
 (派遣スタッフ募集も常時行っております)

SIBATA



大いなる未来へ

科学技術の驚異的な発達、新素材の出現、バイオテクノロジーをはじめとする新しい科学/産業分野の進展など、さまざまな変革を呼び起しております。このように目ざましい科学の発展にご奉仕すべく、常に創造的な開発努力を結集した製品をお届けすることがSIBATAの使命です。

大地に根ざした豊かな未来づくりへSIBATAの技術が応援します。

※ダストメイトLD-1型
レーザーダイオードを光源とした最新型ポータブル粉じん濃度測定器です。

柴田科学器械工業株式会社

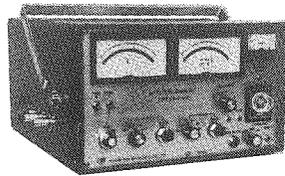
本社 〒110 東京都台東区池之端 3-1-25 電話 (03) 822-2111
営業所 大阪・名古屋・九州・札幌・筑波

濁川の公害測定機器

JIS-Z8808

排ガス自動等速吸引装置
共通ベンチュリー
オート・ダスト・サンプラー

型式 NG-Z-4-D (特許
第1064768号)

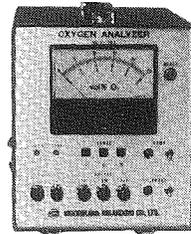


概要

本装置はJISで認められた、動圧平衡法の自動等速吸引装置であります。この場合測定するガスの流速によりましてはノズルの径を変えなければなりません。このとき同時にベンチュリーも交換しなければなりません。この共通ベンチュリーは交換をする必要がありません。

酸素計

型式 NG-O₂-103



特徴

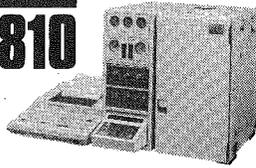
従来の弊社ジルコニア式酸素計のメリットを更に改良を加えて暖機時間の短縮、小型軽量、高精度及び取扱いが簡便になりました。

公害測定機器メーカー

NGI 濁川理化工業株式会社

本社営業部 〒114 東京都北区中十条 1-4-7 TEL 03-906-2511(代)
FAX 03-906-5050
分室 〒114 東京都北区中十条 1-3-6 TEL 03-906-2546(代)
筑波営業所 〒300-12 茨城県取手郡聖崎若菜大神宮 118-20 TEL 0298-76-1633(代)
FAX 0298-76-3144

ガスクロマトグラフ
G3810

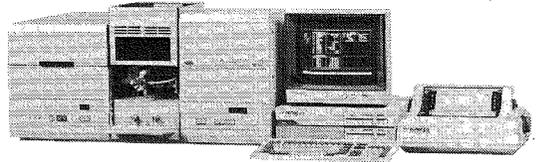


あらゆるガスクロマトグラフィに対応できる極めて完成度の高いG3800シリーズのコンピュータ化ガスクロで、数々の特長を備え、応用範囲の拡大と分析精度の向上に大きく貢献します。

コンピュータコントロール
原子吸光/炎光共用分光分析装置

AA-880 MARKII

コンピュータを2台装備した最も自動化された原子吸光分析装置AA-880をさらにグレードアップしました。



ヤナコ分析工業株式会社
〒612 京都市伏見区下鳥羽長田町33 TEL075(622)3961

日本ジャーレル・アッシュ株式会社
〒612 京都市伏見区下鳥羽浄春ヶ前町28 TEL075(611)1727

柳本商事株式会社
〒612 京都市伏見区下鳥羽浄春ヶ前町28
TEL075(611)4316 FAX075(612)9757
埼玉営業所：〒330 大宮市天沼町2-727-22 ☎0486(45)8873

東京支店 ☎03(667)9011 大阪支店 ☎06(338)8901
横浜支店 ☎045(662)6539 中国支店 ☎082(282)3281
東北支店 ☎022(222)8140 福岡支店 ☎092(611)9161
名古屋支店 ☎052(701)6131 札幌・土浦・埼玉・静岡
京都支店 ☎075(681)8261 四日市・富山・神戸・岡山

理化学機械



公害環境測定器

柴田科学の環境衛生・試験器

北川式—ガス検知器
ヨシテスト—簡易水質試験紙

東亜電波の科学・分析機器

株式会社 **江北商会**

代表取締役 篠葉 馨

与野市上落合 5-756 ☎0488-53-1415
FAX0488-53-1416

東京化成の分析試薬

— TCI-Aceシリーズの環境分析用 —

水質関係

○極微量りん定量用

A5100 Malachite Green, Oxalate

○陰イオン界面活性剤定量用

A5101 Ethyl Violet

A5105 Methylene Blue

大気関係

○環境NO、NO₂同時定量用

A5440 PTIO (2-Phenyl-4, 4, 5, 5-tetra-methylimidazoline-3-oxide-1-oxy)

NOの選択的酸化剤で、大気中のNO、NO₂を簡便(小型サンプラー)、かつ同時に、精度よく測定できます。

TCI-Aceシリーズは他に、イオン会合性試薬、キレート試薬、化学発光・蛍光試薬、HPLC用ラベル化剤、GC用シリル化剤、イオンペア試薬を用意しております。詳細説明書、カタログNo.29を学術課までご請求下さい。

TCI 東京化成工業株式会社

〒103 東京都中央区日本橋本町3-1-13

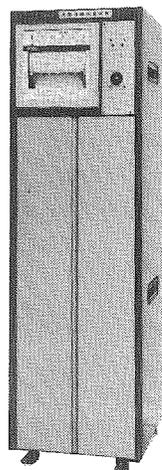
ご照会は ☎ 03-808-2821

ご注文は ☎ 03-241-0573

FAX 03-246-2094

信頼の **DKK** 環境計測器

大気監視、下水道・排水処理
などに活躍する
DKKの分析計。

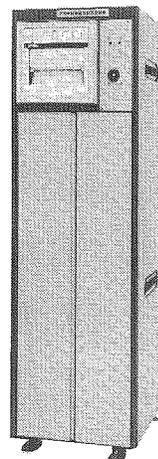


大気汚染測定装置 GRH-76M型

- 半導体検出器の採用により、設置スペース、消費電力を大幅削減したβ線吸収法浮遊粒子状物質測定装置と、全国で活躍中のSO₂測定装置を一体化。
- 測定範囲
SO₂: 0~0.05・0.1・0.2・0.5・1.0 ppm
SPM: 0~1・5mg/m³

大気中窒素酸化物測定装置 GPH-74M型

- マイコン内蔵により、測定機能とメンテナンス性を大巾に向上。
- デジタル表示により、キー操作が簡単、確実。
- オプションとして流量安定化装置(FLW-12型)も取付可能。
- 測定範囲
NO、NO₂共 0~0.1・0.2・0.5ppm
3レンジ手動および自動切り替え。



分析計専門メーカー

DKK 電気化学計器株式会社

営業本部 〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14
☎ (0422)55-1321

大阪支社 〒530 大阪市北区南森町1-4-19 サウスホレストビル
☎ (06)312-9736

営業所 千葉・神奈川・名古屋・岡山・広島・四国・九州・長崎

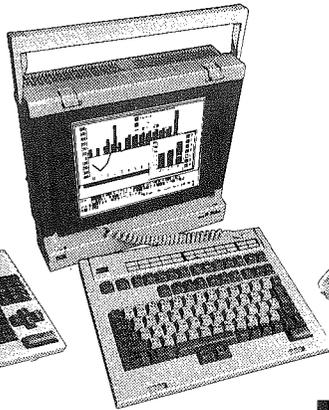
富士通

新登場



FM R-30HX

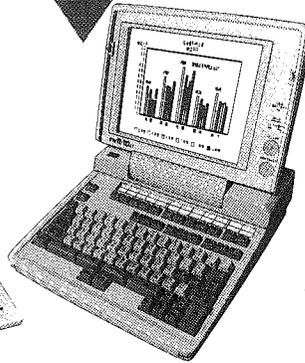
高速・大容量のトランスポートパソコン
HDタイプ ¥488,000(7月提供予定)



FM R-30BX

トランスポートの高性能パソコン
FDタイプ ¥268,000

新登場



FM R-10LT

機動力抜群のラップトップパソコン
LT1 ¥198,000 LT2 ¥228,000 LT3 ¥248,000
(LT2は10月、LT1/3は11月提供予定)

*価格は全て本体価格・キーボード付。

夢をかたちに
信頼と創造の 富士通

自分に合わせる機動力。
シリーズ充実。ネットワークと機能性で行動派の要求に応える。
富士通のトランスポートパソコン。これが回答です。

選べるハード。使えるソフト。

富士通のパソコン FM R シリーズ

富士通株式会社 関東支店 〒331 大宮市錦町682-2 ☎(0486)43-4131

環境庁監修出版案内

【発行所】公害研究対策センター

〒160 東京都新宿区四谷3-13 TEL (03) 359-3845 355-1208

- ☆窒素酸化物総量規制マニュアル [B 5判・320頁(¥6,000 送料¥300)]
- ☆硫黄酸化物総量規制マニュアル [B 5判・148頁(¥3,000 送料¥300)]
- ☆地域環境管理計画計画策定の手引き [A 4判・238頁(¥2,700 送料¥300)]
- ☆首都圏環境利用ガイド [A 4判(2分冊・ケース入り)・(¥6,800 送料¥400)]
- ☆I C 産業環境保全実態調査報告書 [B 5判・220頁(¥2,000 送料¥250)]
- ☆I C 産業化学物質物性調査報告書 [B 5判・122頁(¥1,500 送料¥250)]
- ☆I C 産業関連物質の生体影響 [B 5判・155頁(¥2,500 送料¥250)]
- ☆ガスタービン、ディーゼル機関大気汚染防止対策ガイドライン [B 5判・170頁(¥3,200 送料¥250)]
- ☆拡散方程式入門 [A 4判・横組・174頁(¥2,500 送料250円)]
- ☆官公庁公害専門資料 [(定期刊行誌・年6回発行) B 5判・約100頁 年額¥10,800]

騒音のデータ処理を自動的に行う

普通騒音計(分析器付き) **NA-29**

騒音計, 実時間オクターブ分析器, メモリー演算器を内蔵

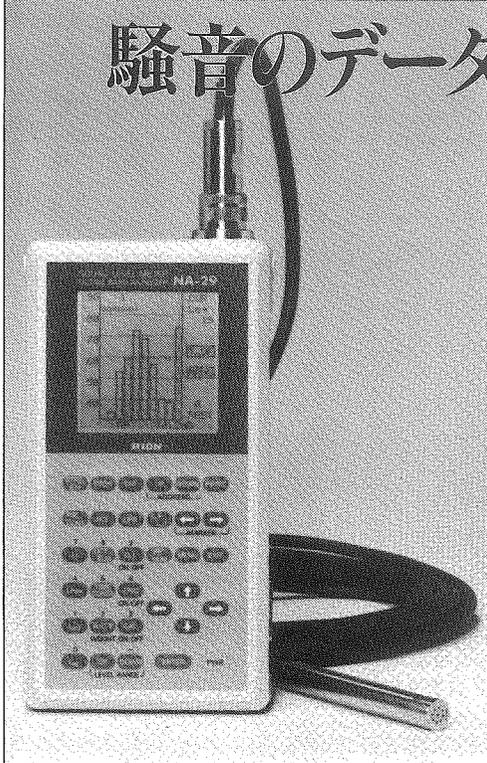
- L_{eq} , L_{AE} , 中央値等5値の演算
- $1/1$ オクターブバンドの実時間分析
- レベルの時間経過を表示
- 1500画面のメモリー
- 指定区間のパワー平均演算

■ 埼玉県代行店

ダイキエンジニアリング株式会社 川越市仙波町4-18-19
☎0492(24)8851 ☎350

RION **リオン株式会社**

本 社 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号 ☎185



IKD 株式会社 池田理化

汎用理化学機器・分析機器・設備機器・農学実験機器

(代理店・特約店)

日立理化学機器
 オリンパス顕微鏡
 チョウバランス
 柴田科学器械工業
 東京理化学器械
 ヤトロロン
 エムエス機器
 光明理化学工業

日本ミリポアーLTD
 三洋電機特機
 シャープ
 ベクトンデッキンソン
 アース・ハンセン商会
 住友スリーエム
 ファルマシア・LKB
 バイオ・ラッド

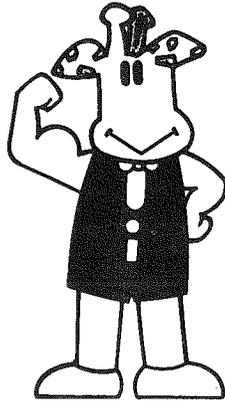
埼玉支店 〒350 埼玉県川越市大字豊田新田 2183-5
 TEL 0492(45)7831
 FAX 0492(45)9406

本 社 〒101 東京都千代田区岩本町 2-15-12
 TEL 03(861)6211 (代)

支 店 八王子・三島・平塚・千葉・筑波・横浜・藤枝

信頼される製品

和光純薬工業株式会社



ワットマン株式会社

Waters 日本ウォーターズ リミテッド
*海外カタログページのエキスポート
Division of MILLIPORE



志木家田化学株式会社

〒352 埼玉県新座市大和田1丁目6番15号

TEL.0484-77-3905(代) FAX.0484-78-4816

実験台及び薬品器具戸棚・環境測定器、
水質試験器・PH測定器・土研式採水器
その他、真空硝子器具等の製作もいたします。



有限
会社

植木理化器械製作所

本社：〒113 東京都文京区本郷4-7-5 田崎ビル

TEL. 03(813)6011~5

FAX. 03(815)6248

御用の節は、
私、**須藤**、
まとうまで!
お願いします。



給振・財形は

さいしんへ

埼玉縣信用金庫

関東化学株式会社

試薬事業本部

〒103 東京都中央区日本橋本町 3-2-8

TEL 03 (279) 1751

高純度試薬

- Ultrapur (超高純度酸)
- Suprapur
- 有害金属測定用試薬
- 原子吸光分析用試薬
- 精密分析用試薬 (UGR)

世界中で
愛用されている
コーニング社製

CORNING[®]
pHメーター

(販売元) 岩城硝子株式会社

本社第3営業部 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
〒100 ☎03(214)6221(直)

関東化学・岩城硝子 特約代理店

試薬

化学工業薬品

理化学機器



川口薬局 株式会社

〒332 川口市川口5-1-14 ☎(0482) 52-2149(代)
FAX 52-2141

沱紙 試験紙 理化学機器

ADVANTEC

アドバンテック東洋株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町3-2-13 ☎03(270)7441

